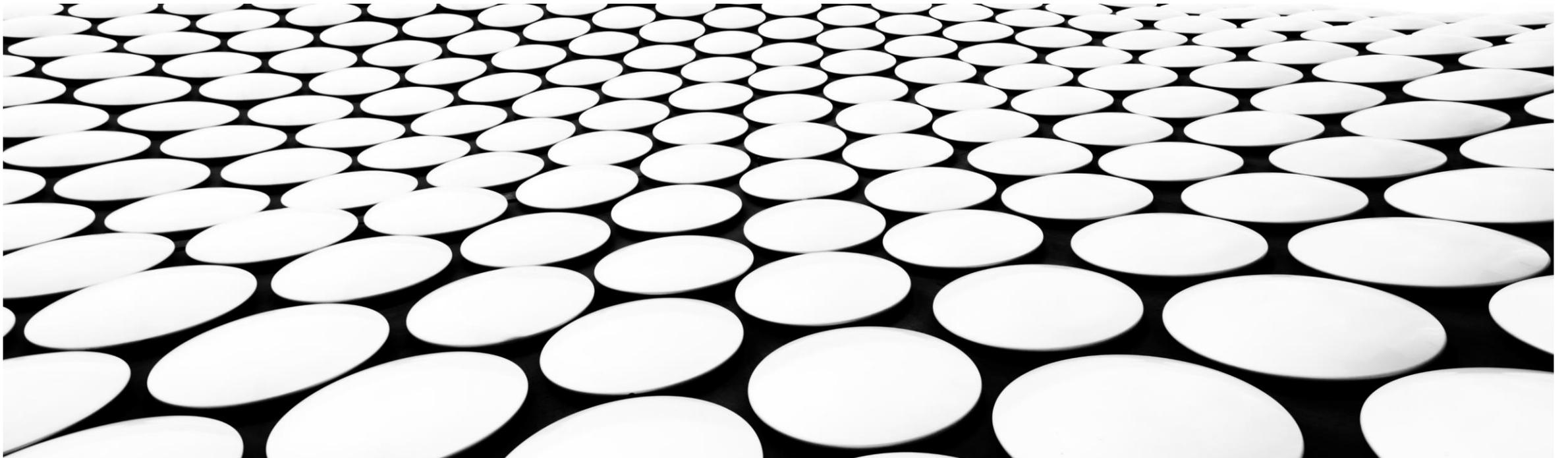


倫理としてのCSRから戦略としてのESGへ

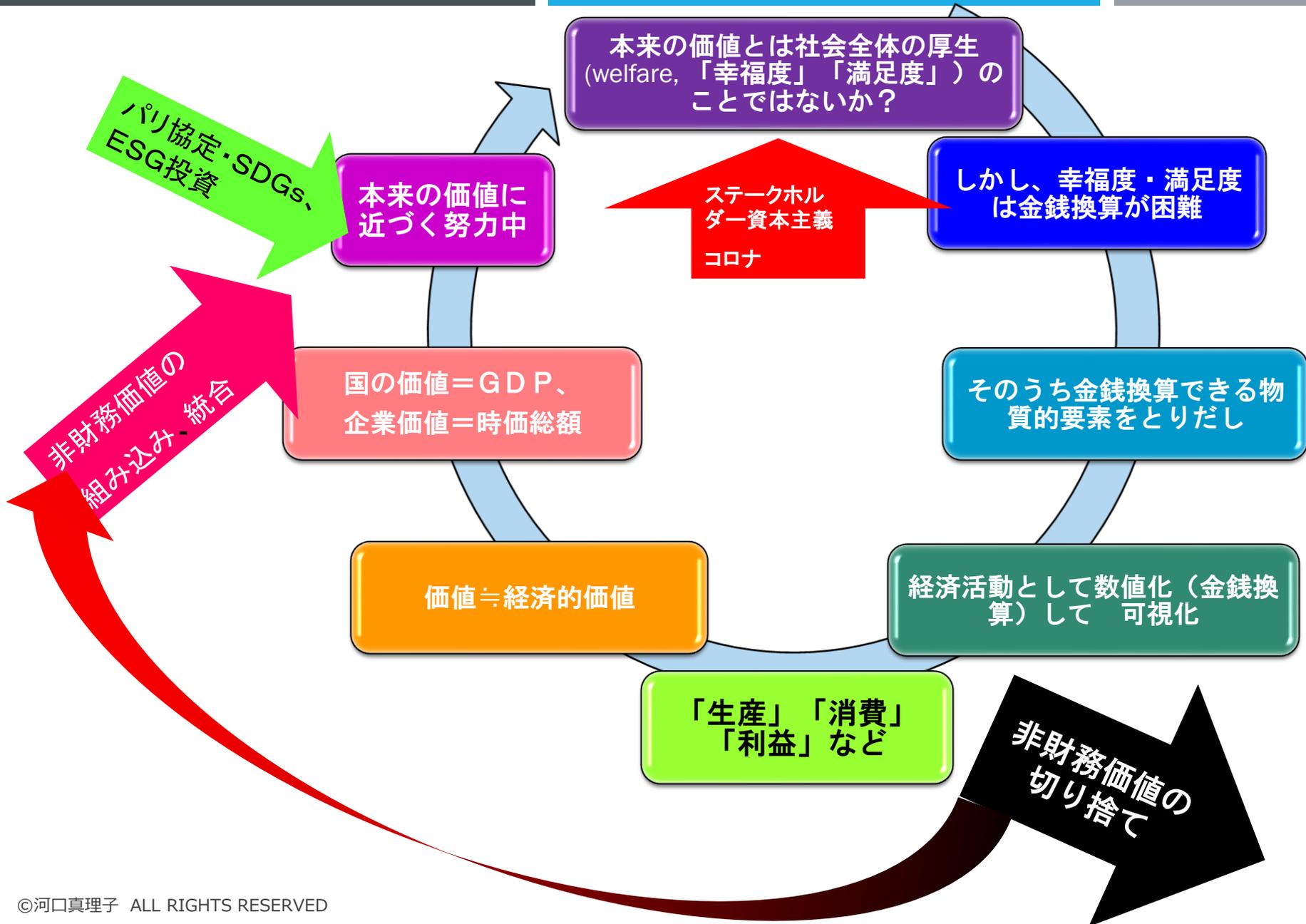
如水会特別講演会 2021年8月26日

立教大学特任教授/不二製油グループ本社CEO補佐/ 河口真理子

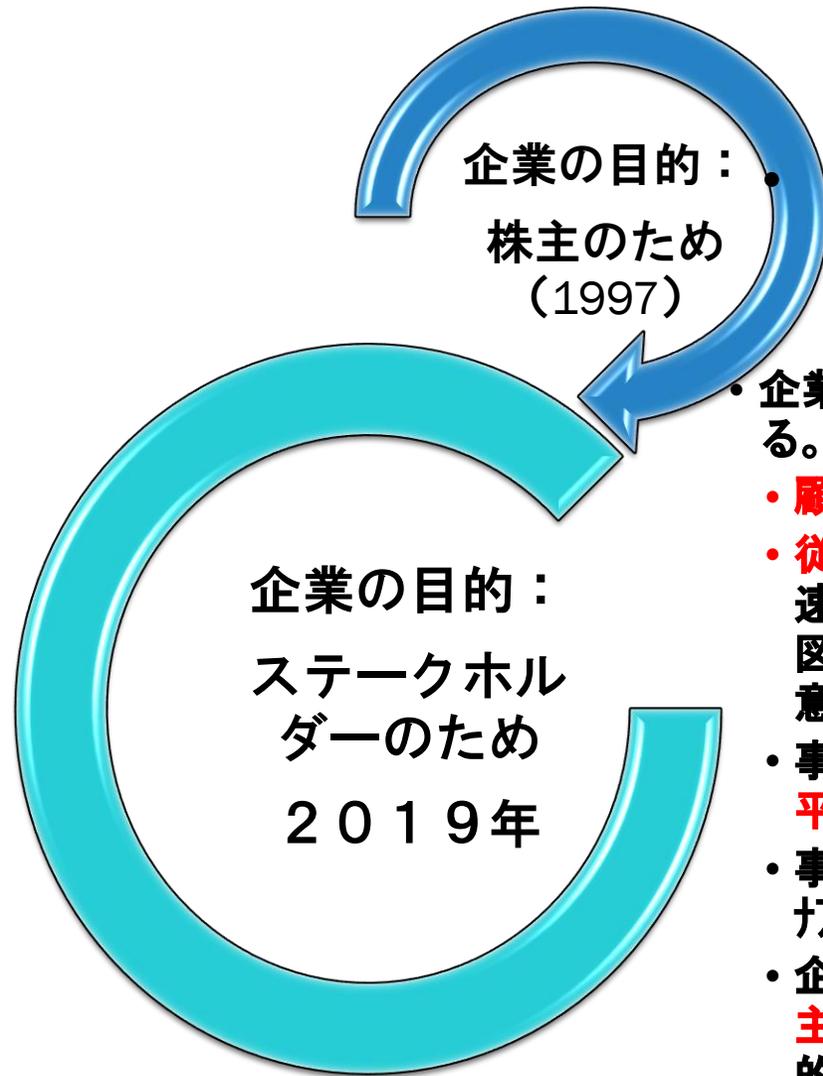


- 
- **簡単な自己紹介： 財政学から環境経済へ**
 - **価値の大転換が起きている**

2015年から「価値」の大変革が現れ始めた



資本主義の再定義-1 米国：ビジネス・ラウンドテーブル（経営者団体）



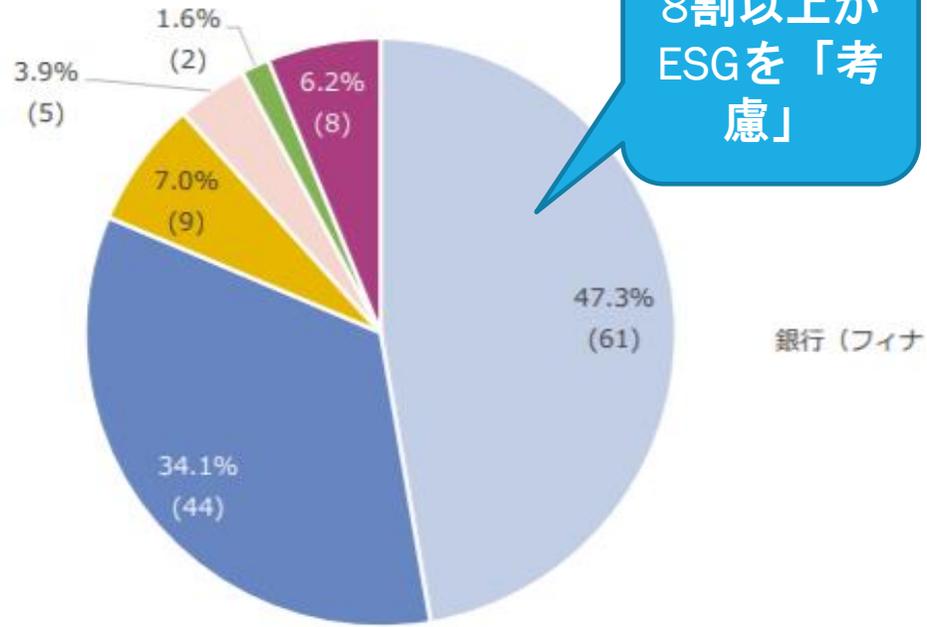
「企業は、一義的に株主のために存在する」

- 企業は、以下の基本的なステークホルダーへのコミットメントを共有する。
 - 顧客に期待以上の価値を提供すること。
 - 従業員に投資をする。公平な対価を払い、福利厚生を提供し、変化の速い時代に合わせて、新技術に適応できるように、研修やスキル向上を図る。ダイバーシティとインクルージョンを尊重し、従業員に対し敬意をはらう。
 - 事業の目的を達成するためのパートナーとして、大小にかかわらず、公平に倫理的にもとづいて、サプライヤーと取引する。
 - 事業を行う地域社会をサポートする。地域の人々と環境を尊重し、サステナブルなビジネスを行う。
 - 企業に投資、成長、イノベーションのための資本を提供してくれる株主に対して長期的な企業価値を提供する。透明性を高めて株主と積極的にエンゲージする。

出所) Business Roundtable “Statement on the Purpose of a Corporation” 2019.8.19 より大和総研要約

機関投資家が、ESG, SDGsを考慮する度合

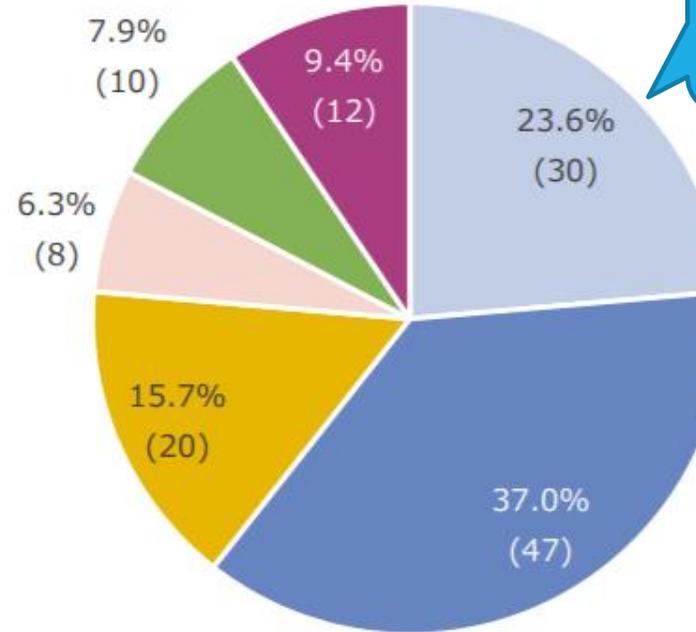
投資の際にESGを考慮する度合い



- ととも考慮する
- 少し考慮する
- あまり考慮しない
- 考慮しない
- わからない
- 該当しない (投資家ではない等)

(N=129)

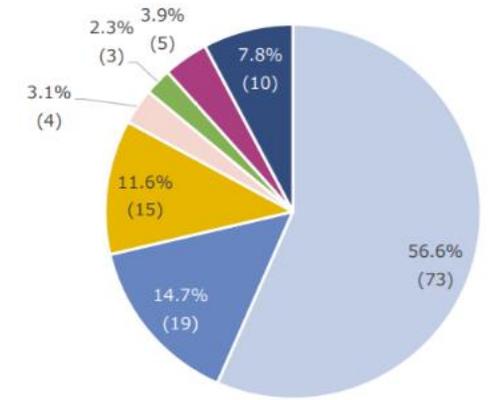
投資に際しSDGsを考慮する度合い



- ととも考慮する
- 少し考慮する
- あまり考慮しない
- 考慮しない
- 該当しない (投資家ではない等)
- わからない

(N=127)

回答機関投資家等の業態



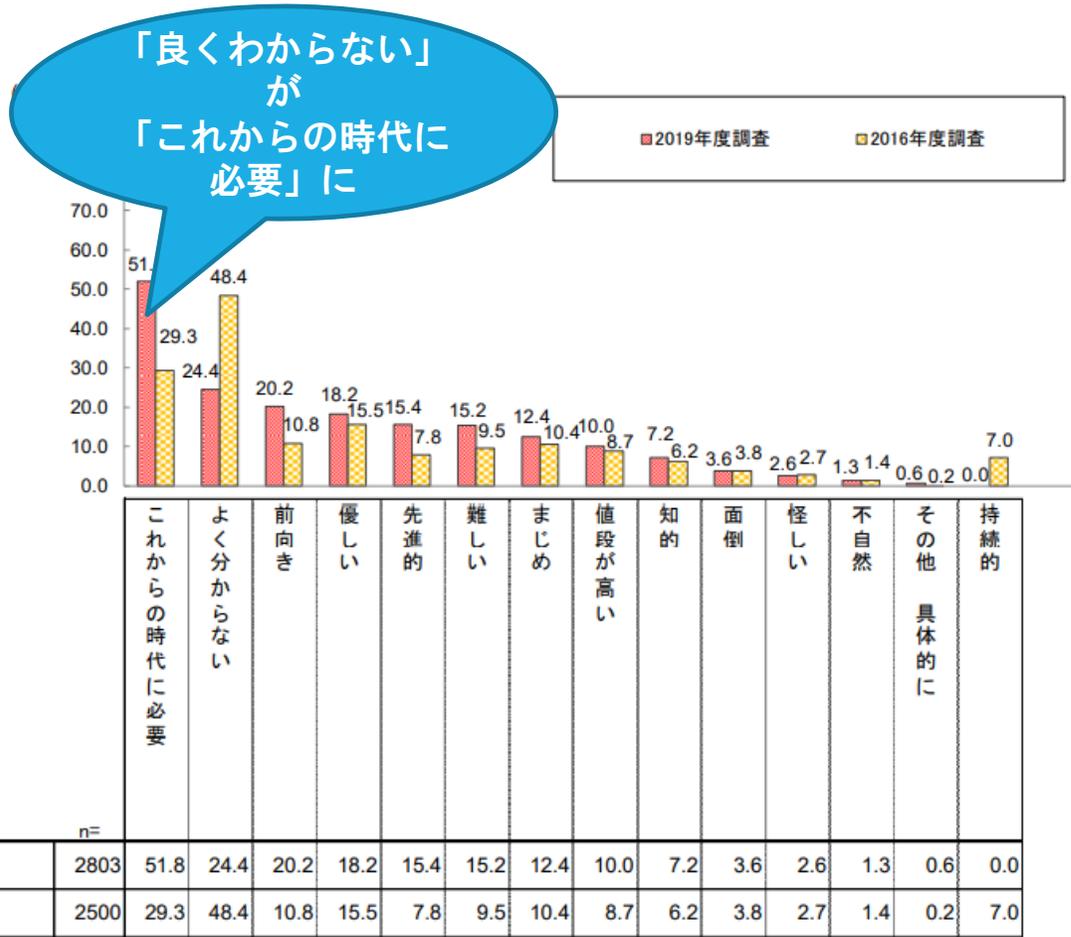
- 投信・投資顧問会社
- 年金基金
- 生命保険会社
- 損害保険会社
- 銀行 (フィナンシャルグループを含む)
- 信託銀行
- 議決権行使助言会社
- その他

(N=129)

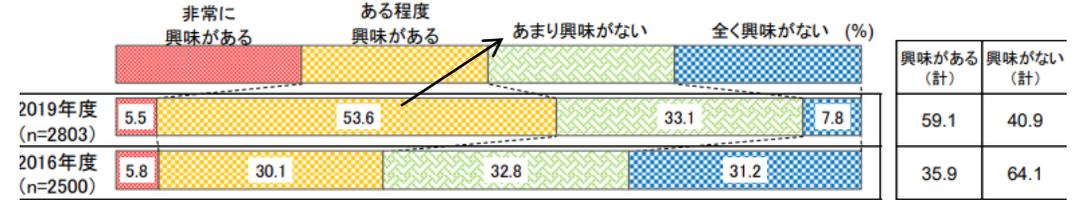
消費者の意識：エシカル（環境・人権・倫理に配慮した）消費増加

エシカル消費に対するイメージ（2016→2019年）

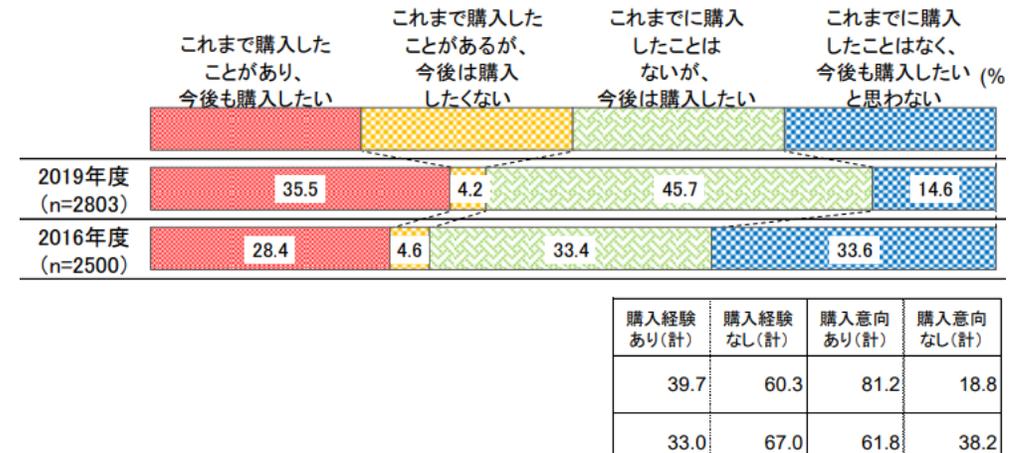
【2016年度調査との比較】



エシカル消費に対する興味の有無：6割興味あり



エシカル商品の購入：36%がすでに購入、46%が購入意向



出所) 消費者庁委託調査 インテージ「倫理的消費（エシカル消費）」に関する消費者意識調査報告書 2020.2.28 回答数全国2803人 調査機関 2月19日～2月25日



本日はお話しすること

- 私たちが直面している課題

世界のビジネスリーダーによる「直面するリスク」

Top Global Risks by Likelihood



発生確率が高いリスク
環境・疫病・デジタル



Top Global Risks by Impact



インパクトが高いリスク
疫病・環境・大量殺りく兵器

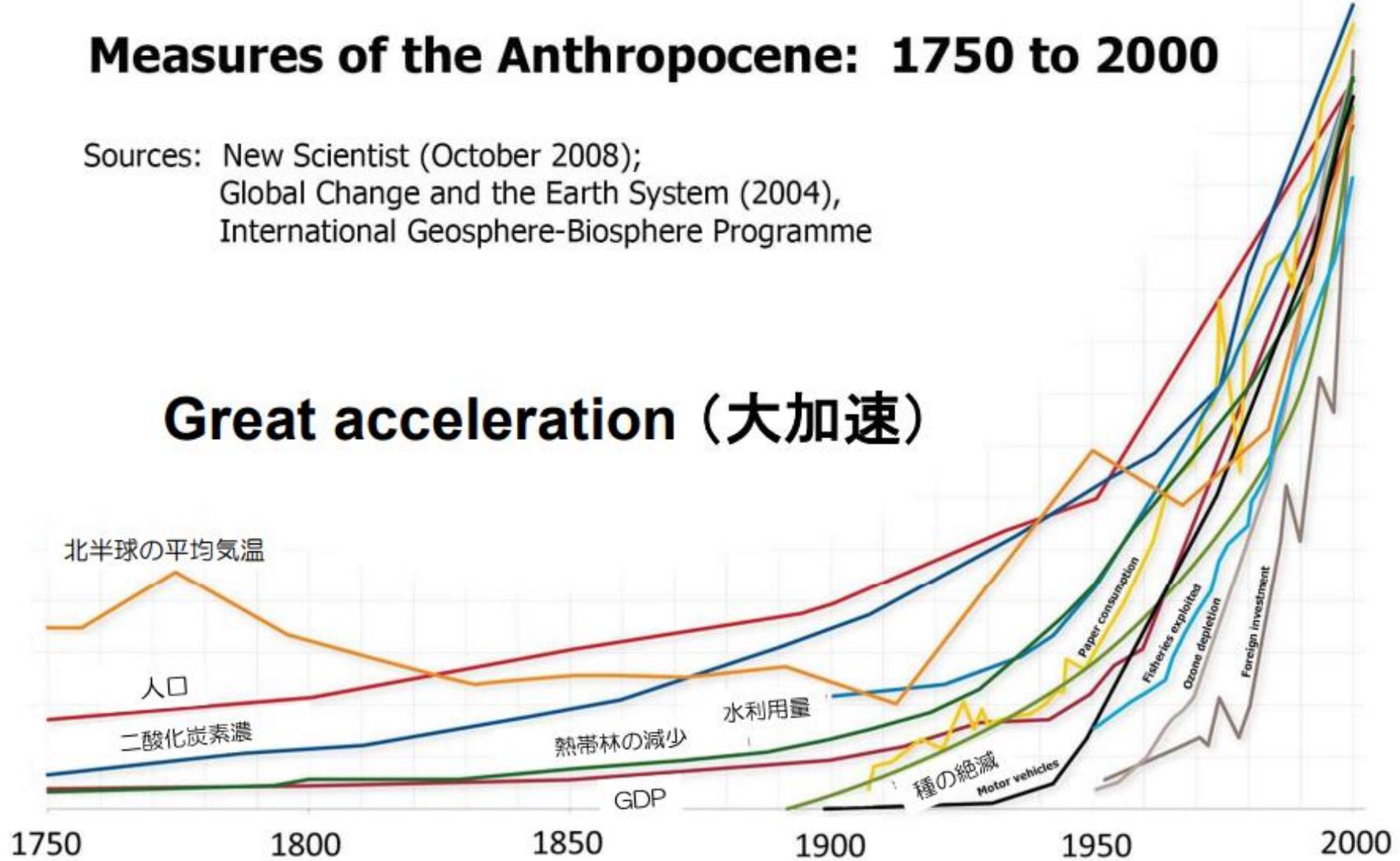
■ Economic ■ Environmental ■ Geopolitical ■ Societal ■ Technological

人類世（人新世）という考え方

Measures of the Anthropocene: 1750 to 2000

Sources: New Scientist (October 2008);
Global Change and the Earth System (2004),
International Geosphere-Biosphere Programme

Great acceleration (大加速)

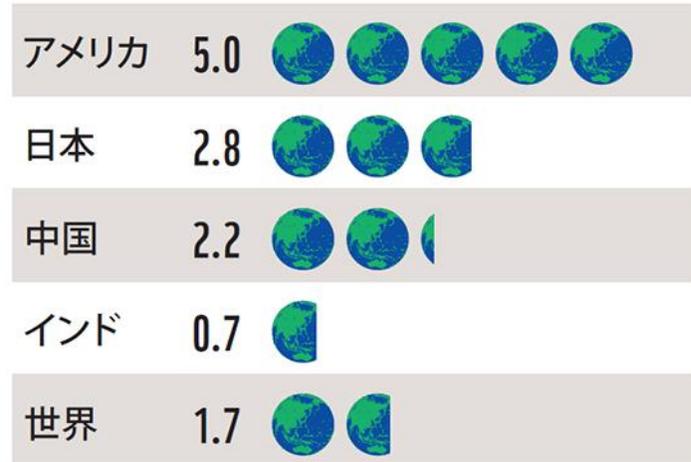


地球の環境容量を超えてしまった人間活動

- 1970年代初頭以降、人類は地球の生産量以上を消費し続けており、その差は広がっている。

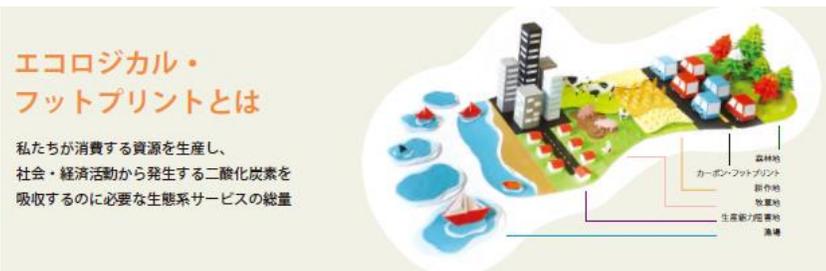
地球は何個必要?

もし世界人口がその国と同様の生活をしたら…



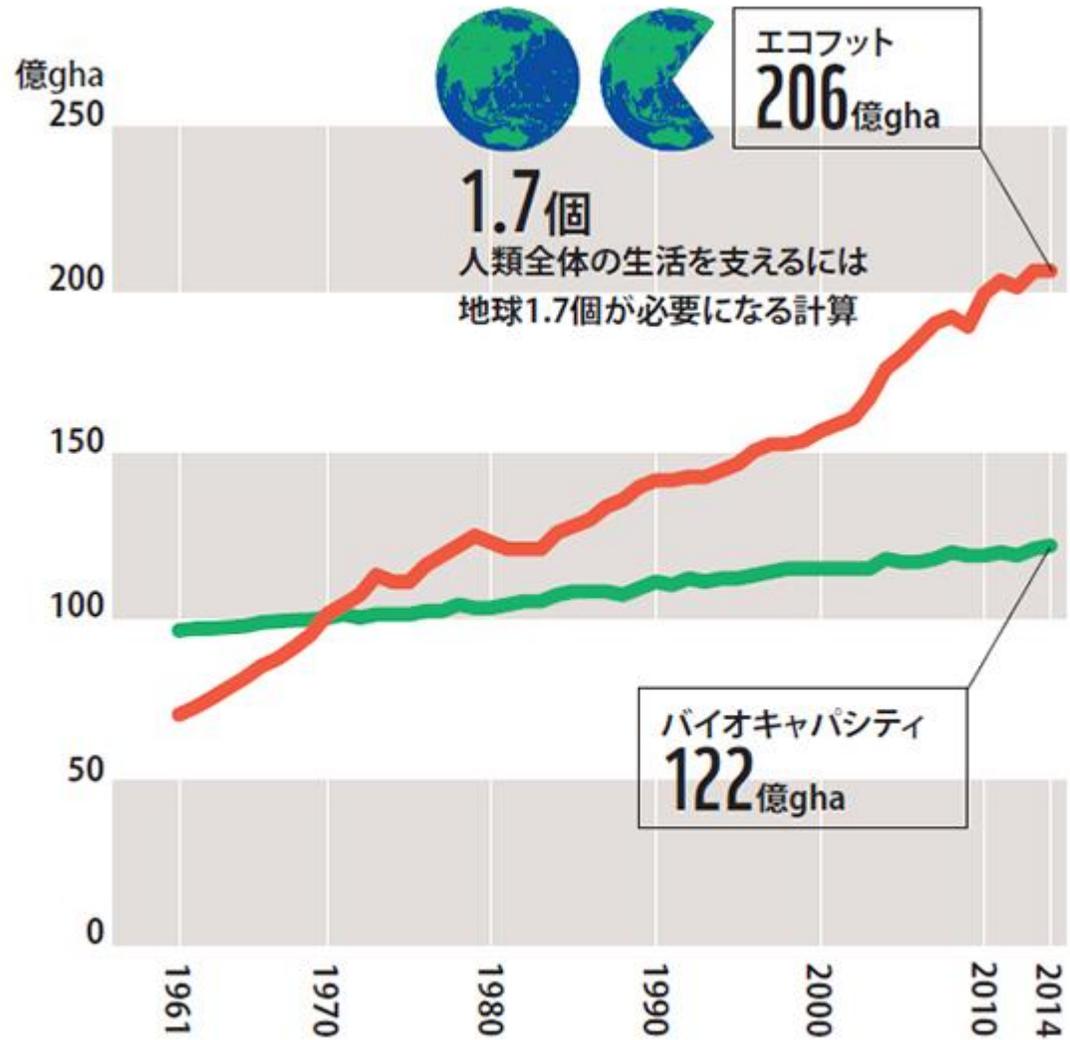
出典：グローバル・フットプリント・ネットワーク, NFA2018

出所) <https://www.wwf.or.jp/activities/activity/4033.html>



(出所) WWF「日本のエコロジカルフットプリント 2017年最新版

©河口真理子 ALL RIGHTS RESERVED



出典：グローバル・フットプリント・ネットワーク, NFA2018

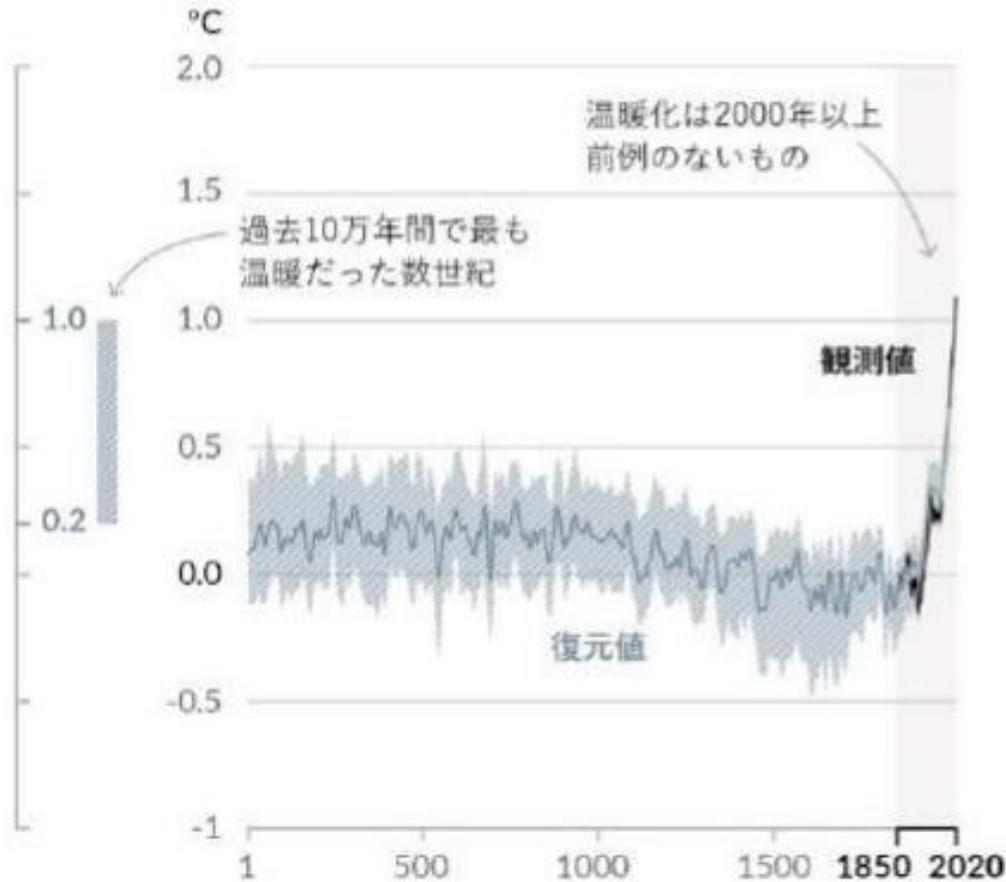
出所) <https://www.wwf.or.jp/activities/activity/4033.html>

地球の気候の今：IPCC第6次評価報告書(2021.8.9)より

1850～1900年に対する世界平均気温の変化

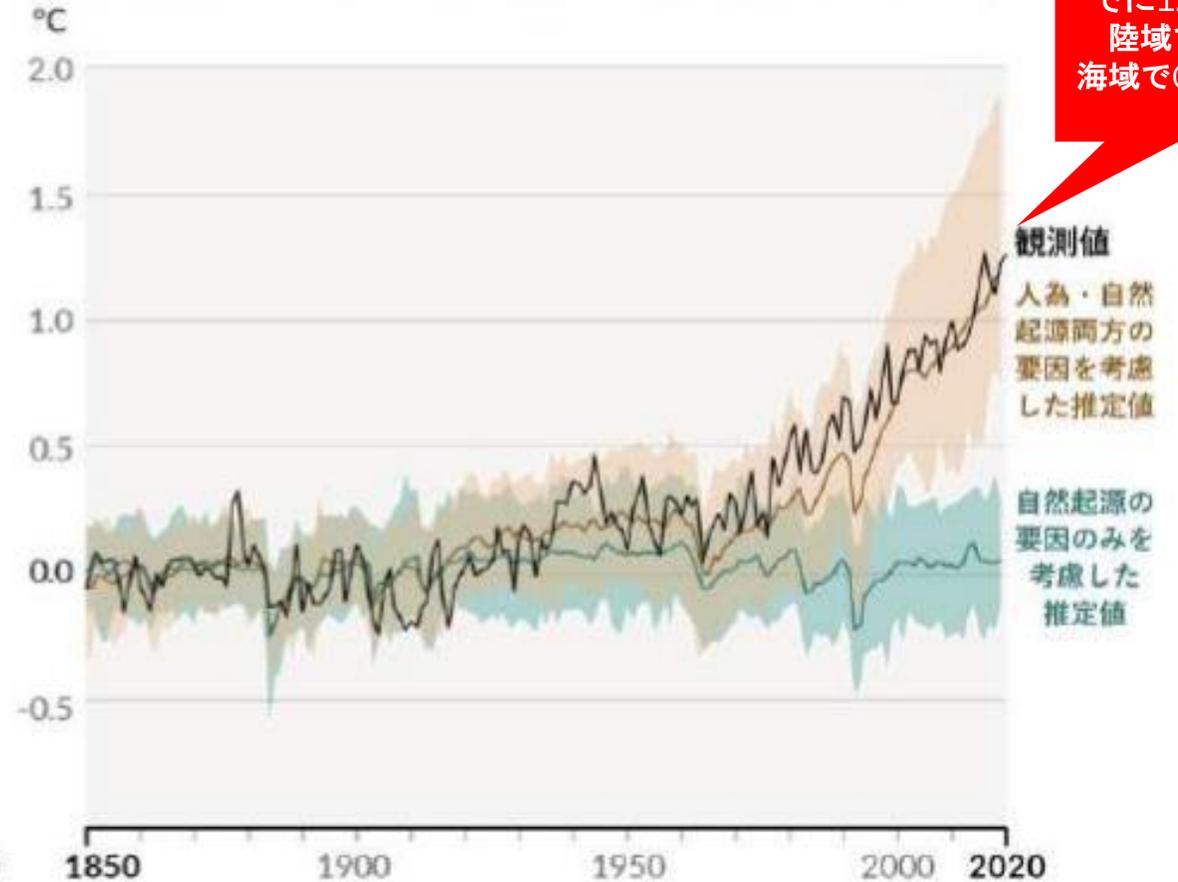
a) 世界平均気温（10年平均）の変化

復元値（1～2000年）及び観測値（1850～2020年）



b) 世界平均気温（年平均）の変化

観測値並びに人為・自然起源両方の要因を考慮した推定値及び自然起源の要因のみを考慮した推定値（いずれも1850～2020年）

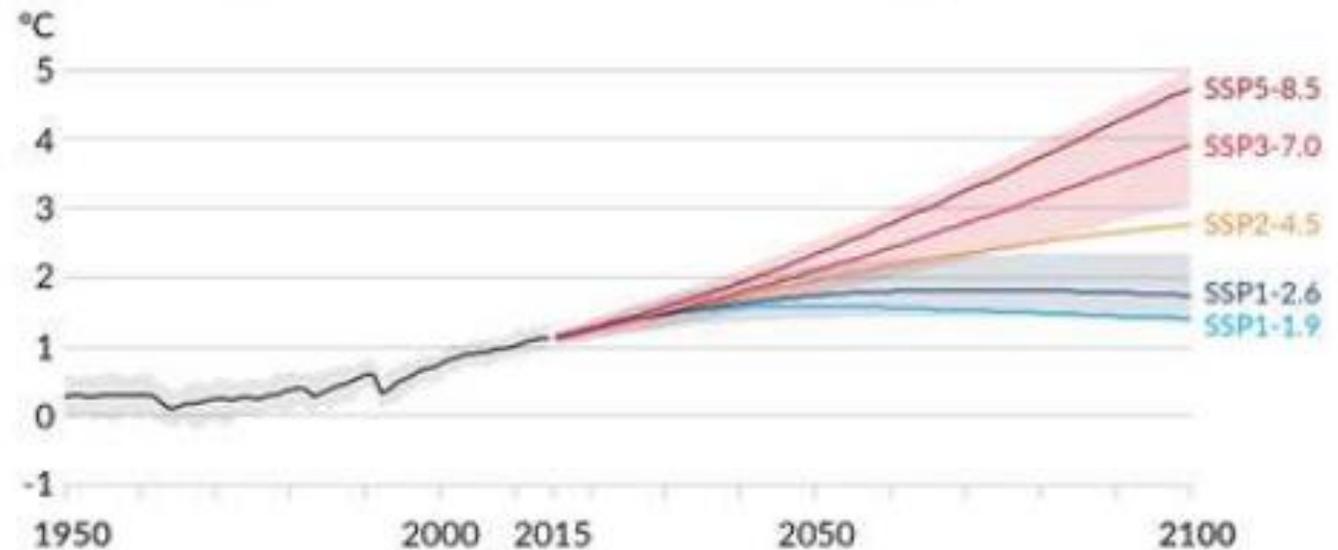


出所) 環境省 2021.08.9: 「気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書 第1作業部会報告書 (自然科学的根拠) 政策決定者向け要約 (SPM) の概要 (ヘッドライン・ステートメント)」より作成

地球の気候の今：IPCC第6次評価報告書(2021.8.9)-2

- 人間の影響が、大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことは疑う余地がない。
- 二酸化炭素の大気中濃度は410ppm(工業化前より+47%) メタンは1866ppm (+156%)高い。
- 人為起源の気候変動は、世界中のすべての地域で、多くの気象及び気候の極端現象*に既に影響を及ぼしている。
- *) 熱波と干ばつの同時発生、火災の発生しやすい気象条件(高温、乾燥、強風)、複合的な洪水(極端な降雨)や河川氾濫と高潮の組み合わせなど。
- 2080-2100年の世界の平均気温は、 $+1.4^{\circ}\text{C} \sim +4.4^{\circ}\text{C}$ 上がると予想される。
- 2040年時点では $+1.5^{\circ}\text{C}$ をむかえる。
- しかし、現在の温室効果ガス排出水準が続くと約10年で $+1.5$ 度を迎える。

a) 1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化



出所) 環境省 2021.08.9: 「気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書 第1作業部会報告書 (自然科学的根拠) 政策決定者向け要約 (SPM) の概要 (ヘッドライン・ステートメント)」及び「気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書 第1作業部会報告書 (自然科学的根拠) と従来の IPCC 報告書の政策決定者向け要約 (SPM) における主な評価」より作成

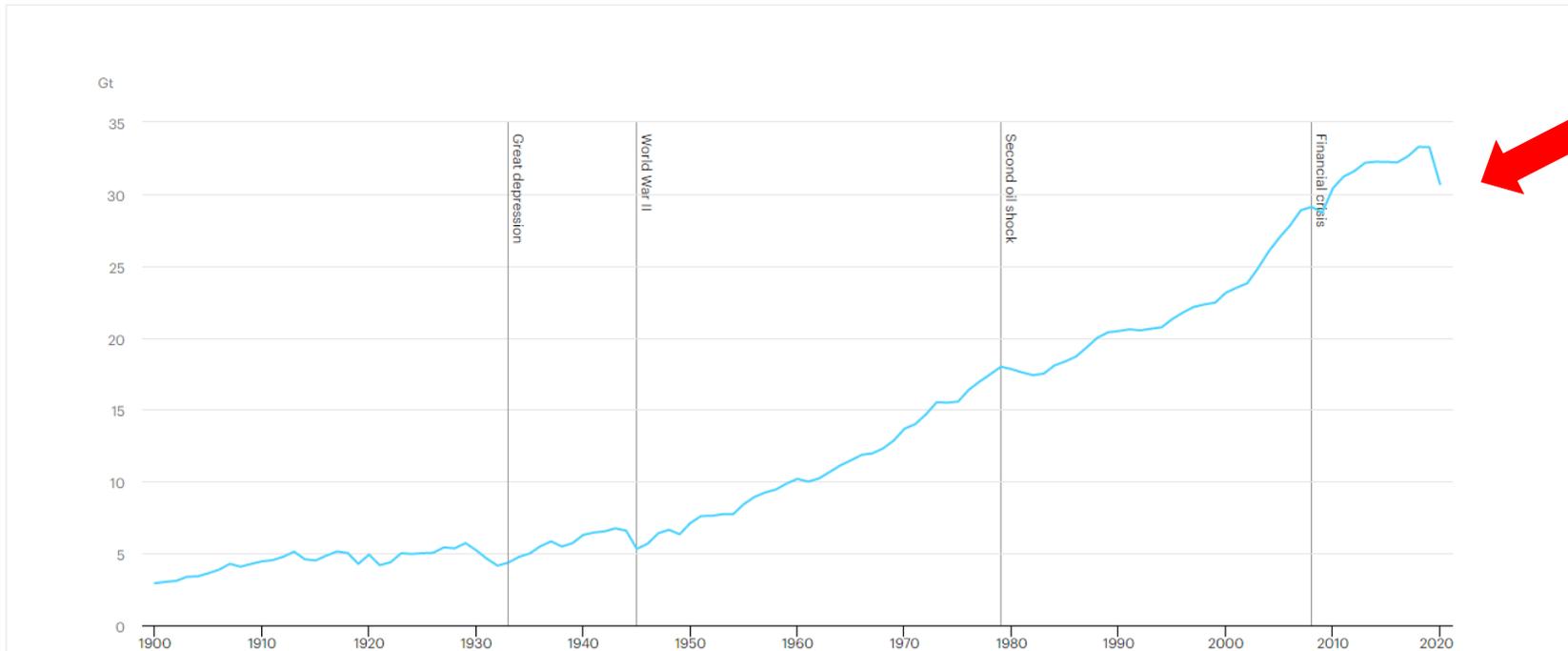
コロナ禍：経済には大きなダメージだったがCO2削減効果は限定的

Global energy-related CO2 emissions, 1900-2020

Last updated 30 Apr 2020

Download chart ↓

Cite Share



IEA. All Rights Reserved

2021年3月21日
Global Energy Review

- 2020年の世界のCO2排出量は**5.8%減**と戦後最大の**下落幅**。20億トン（EUの排出量相当）が減少。しかし、12月単月では、コロナ前の2019年12月より、すでに**0.2%の増加**に転じている。

4月20日
Global Energy Review 2021

- 2021年は経済回復の反動で**4.6%の増加**を予想。

出所) IEA プレスリリース 2021.3.2 <https://www.iea.org/news/after-steep-drop-in-early-2020-global-carbon-dioxide-emissions-have-rebounded-strongly> より作成

私たちの暮らし・経済への影響：長野県の事例

長野県は 2021年6月8日「長野県ゼロカーボン戦略」を策定。2030年までに達成をめざす

- 2030年までにカーボン6割減：再生可能エネルギー生産量を2030年までに2倍増2050年までに3倍増
- 2030年までの重点方針 □ 既存技術で実現可能なゼロカーボンを徹底普及 □ 持続可能な脱炭素型ライフスタイルに着実に転換 □ 産業界のゼロカーボン社会への挑戦を徹底支援 □ エネルギー自立地域づくりで地域内経済循環。

分野別影響と適応策

－ 水稲 －

次のような影響が予想されます

- 高温障害である「白未熟粒」や「胴割粒」が増加し、米の品質が低下
- 土壌中の窒素の過度な発現により生育が旺盛になり、倒伏が発生するなど作柄に影響
- 斑点米カメムシ被害など、水稲病害の発生を助長

県では次のような適応策を行います

- 温暖化再現ハウスを活用し、品質低下の原因把握や影響評価を実施
- 栽培が困難となる地域と品質・収量低下の程度が分かる「栽培リスクマップ」の作成
- 高温による品質低下を回避できる県オリジナルの中晩生品種「風さやか」の普及拡大
- 高温登熟性に優れた新品種の開発、高温の気象条件における肥培管理技術の確立



高温による水稲の品質低下

白未熟粒：デンプンが詰まりきらないうちに登熟が完了してしまい、細胞内のすき間に光が乱反射して白く見える。食味低下の要因になる。
 胴割粒：米粒の表面や内部に亀裂が生じる現象。精米時に碎米が多発し、歩留まりや食味低下の要因になる



温暖化を再現できるハウスを活用した水稲への影響評価 (県農業試験場)

分野別影響と適応策

－ スキー産業 －

次のような影響が予想されます

- 温暖化による積雪の減少、雪質の低下等により、スキー場来客数が減少
- 21世紀末には、レクリエーション価値が現在の70～60%ほどに低下
- 北アルプスや北信、上田、佐久、諏訪地域などで大きな被害が見込まれる

県では次のような適応策を行います

- 地域資源を活かした再生可能エネルギー導入を促進、環境に配慮したスノーリゾートとして、国内外から多くの観光客が繰り返し訪れる観光地域づくりを支援
- 春、秋のサイクルツーリズムや夏の登山など、グリーンシーズンの観光客増加につながる取組を支援、広域型DMO※等とともに、通年型山岳高原リゾートとしてのブランドを確立

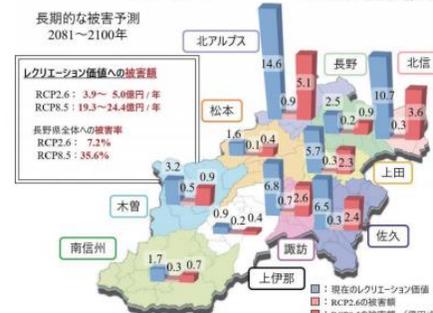
※DMO (Destination Management Organization)：多様な関係者の参加を巻き込みつつ、エリアの観光地域づくりの舵取りを行う組織



観光地でのEV利用



グリーンシーズンの観光



レクリエーション価値への被害予測
 上：近未来、下：21世紀末

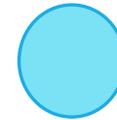
出典：「気候変動適応技術社会実装プログラム」の成果発表会名城大学森杉教授より提供

地球と海と私たちの水: 広大な海洋もはかない存在。淡水はさらに貴重。

地球の直径: 約1万3,000km



地球上の総水量: 13億8,000万 km^3
直径にすると約1,400km



地球上の淡水量: 3,600万 km^3
直径にすると約400km

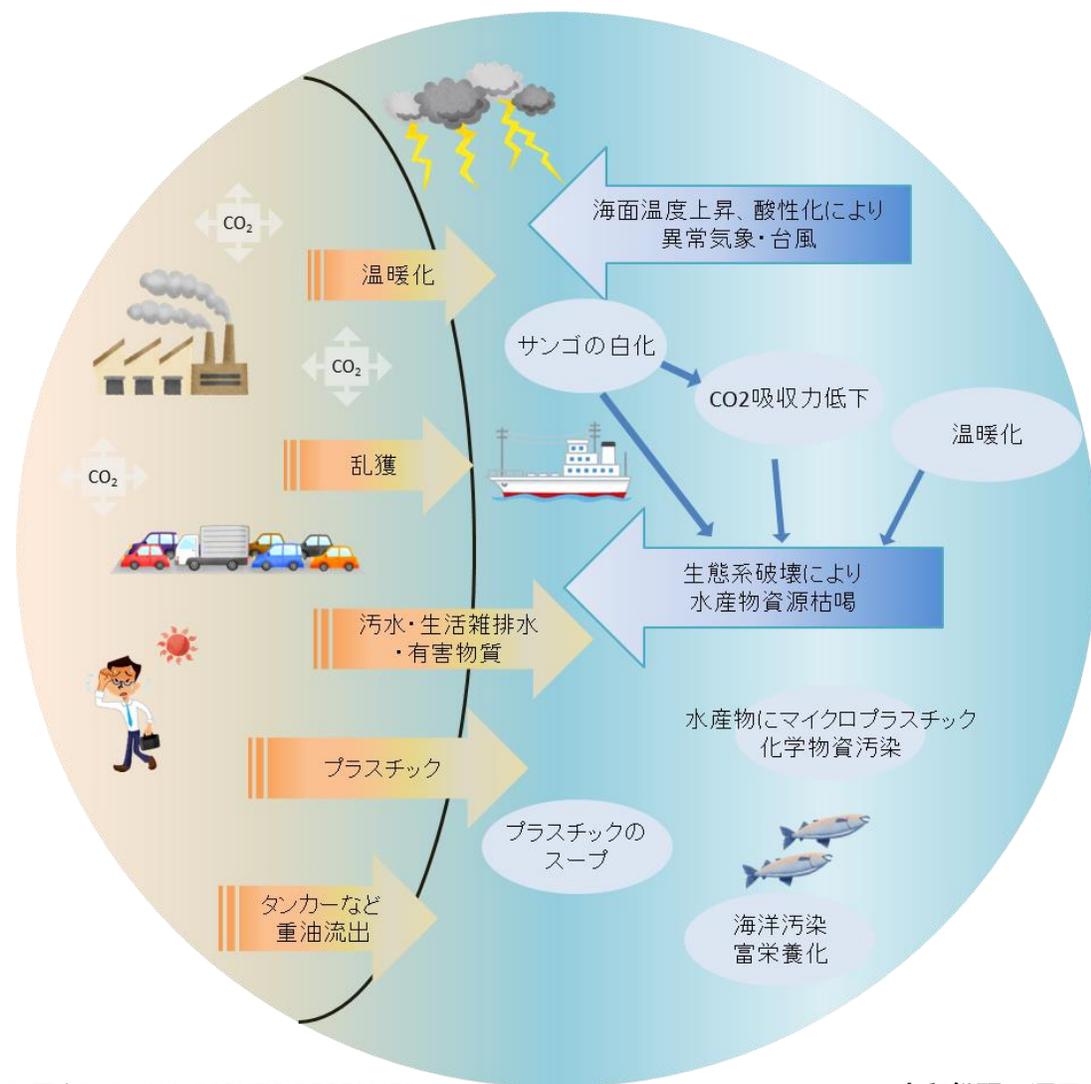


地球上の飲料水: 18万 km^3
直径にすると約70km



(出所) 山本良一編『みずものがたり』ダイヤモンド社(2008年) pp.18-20 より大和総研作成

しかし、その海に人間がしていることは？



一線を越えようとしている漁業資源の減少、海洋酸性化の程度、海洋に投棄されたプラスチックの量のどれを見ても、良識のある人なら、もう時間はなく、すぐにでも行動を起こす必要があると結論づけられるはず”-

世界初の海洋に関する国連会議Ocean Conference（国連海洋会議）2017

ピーター・トムソン71回国連総会議長挨拶

生物多様性の損失 = 生態系サービスを生み出す自然資本の毀損

2019年 IPBES「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書 政策決定者向け要約」

- 3/4の陸上環境は農地、コンクリート被覆地、ダム貯水池等に変換され、66%の海洋環境は累積的な影響化にあり、湿地の88%は消滅した。
- 報告書で評価した動物と植物の種群のうち平均25%（百万種）が絶滅の危機にある。

2019年G7提出レポートOECD ‘Biodiversity: Finance and the Economic and Business Case for Action’

- 生態系は、年間125兆～140兆ドル(世界GDPの1.5倍以上)の価値を生み出している。
- 1997年～2011年の間に土地利用の改編により失われたエコシステムサービスは年間4～20兆ドル
- 土壌劣化によるロスは6-11兆ドル
- 天然林は、2010年～2015年の間650万ヘクタール減少（(英国の面積以上が5年で消えた）
- マングローブは、1980年～2005年の間に20%消滅、天然の湿地は1970年～2015年で35%減少。

2020年ダボス会議「自然と人間の関係を見直す」：生態系に人類は以下のように依存している。

- 人の健康：近代的医薬品の25%は熱帯林由来、ガン薬の7割は自然由来。
- 経済：世界のGDPの半分以上を占める44兆ドルは生態系に依存。1ドルの自然保全投資は9ドルを生む。
- 暮らし：世界の職業の3/4は水に依存、貧困層の6割は農業に従事。

• 出所) World Economic Forum, PwC ‘Nature Risk Rising’ Jan 2020を基に作成

マテリアルフットプリント：私たちは資源消費を加速させ貧富の差を拡大させているか

1970→2017年

人口 37億人→ 75.5億人 2倍

資源消費量 271億トン → 921億トン

一人当たり GDP 5798ドル → 10606ドル 1.8倍

一人当たり 資源消費量7.4トン→ 12.2トン 1.7倍

このままでいくと2060年の資源消費量は、1900億トン（2017年比2倍）、一人当たり18.5トンと予想される

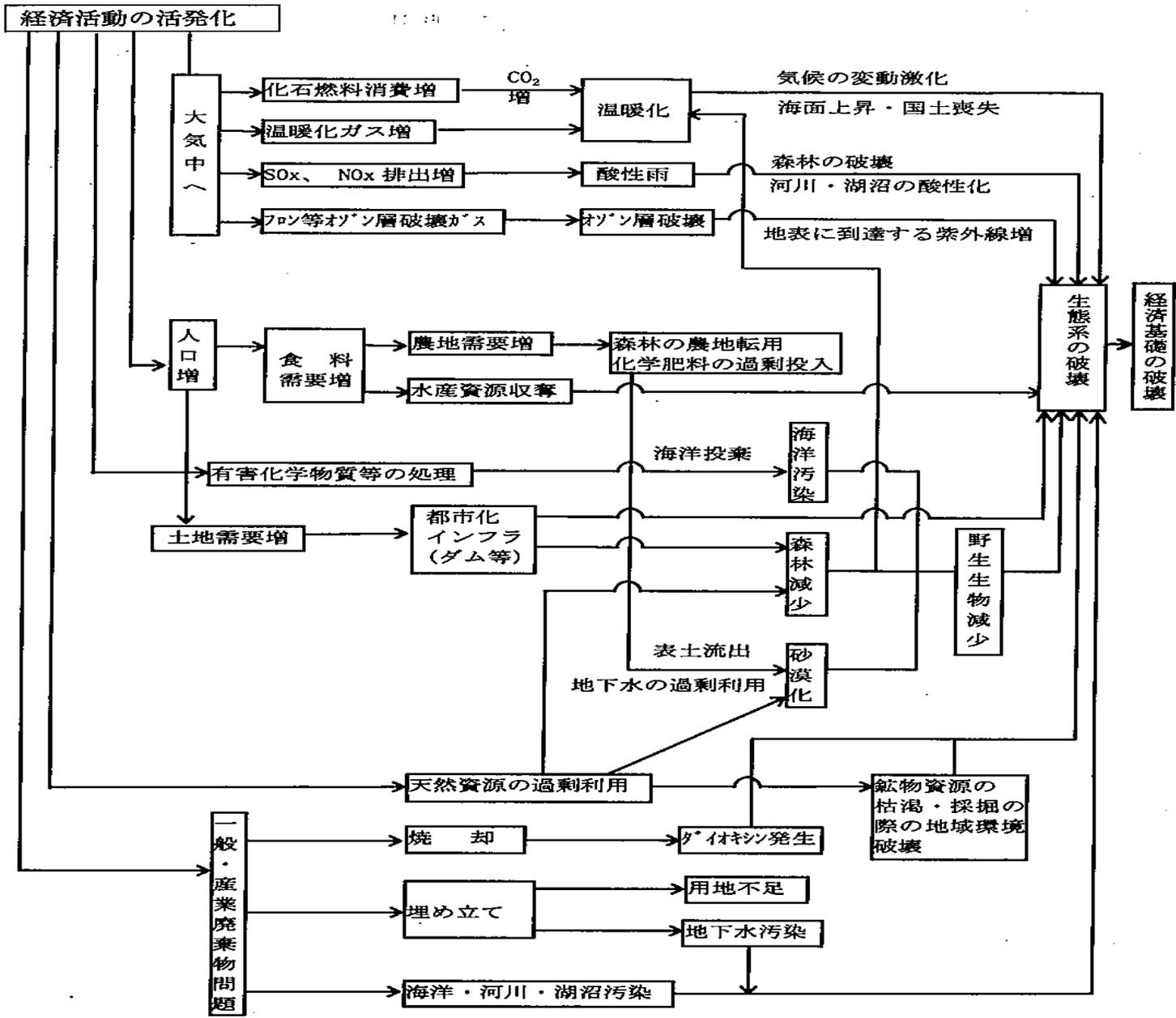
2017年の 一人当たり資源消費量

低所得国 2トン

高所得国 27.1トン (13.5倍)

出所) データは国際資源パネル「世界資源アウトルック」2019をもとに作成

図表 1 - 2. 地球環境問題の相關図



SDGsはこうした認識に基づいて生まれた

14. (直面する課題) 我々は、持続可能な開発に対する大きな課題に直面している。依然として数十億人の人々が貧困のうちに生活し、尊厳のある生活を送れずにいる。国内的、国際的な不平等は増加している。

機会、富及び権力の不均衡は甚だしい。ジェンダー平等は依然として鍵となる課題である。失業、とりわけ若年層の失業は主たる懸念である。

地球規模の健康の脅威、より頻繁かつ甚大な自然災害、悪化する紛争、暴力的過激主義、テロリズムと関連する人道危機及び人々の強制的な移動は、過去数十年の開発の進展の多くを後戻りさせる恐れがある。

天然資源の減少並びに、砂漠化、干ばつ、土壌悪化、淡水の欠乏及び生物多様性の喪失を含む環境の悪化による影響は、人類が直面する課題を増加し、悪化させる。

我々の時代において、気候変動は最大の課題の一つであり、すべての国の持続可能な開発を達成するための能力に悪影響を及ぼす。

世界的な気温の上昇、海面上昇、海洋の酸性化及びその他の気候変動の結果は、多くの後発開発途上国、小島嶼開発途上国を含む沿岸地帯及び低地帯の国々に深刻な影響を与えている。

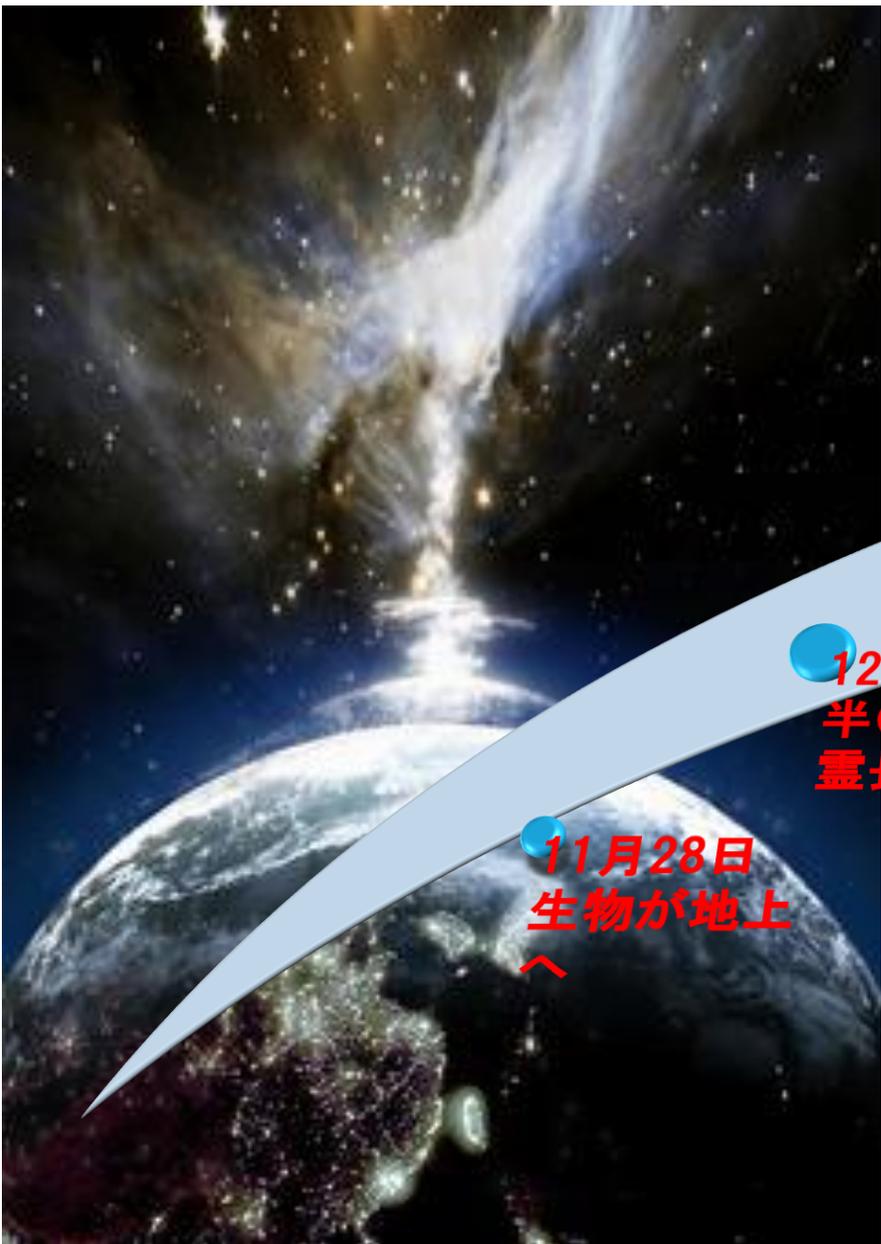
多くの国の存続と地球の生物維持システムが存続の危機に瀕している。

15. (チャンス) しかしながら、大きな機会の時でもある。多くの開発の課題に対応するために重要な進展があった。過去の世代において、数百万人の人が極度の貧困から脱した。 (略)



- **パリ協定・生物多様性・SDG s が描く社会**

地球と人間:地球の寿命(46億年)を1年に換算すると



11月28日
生物が地上
へ

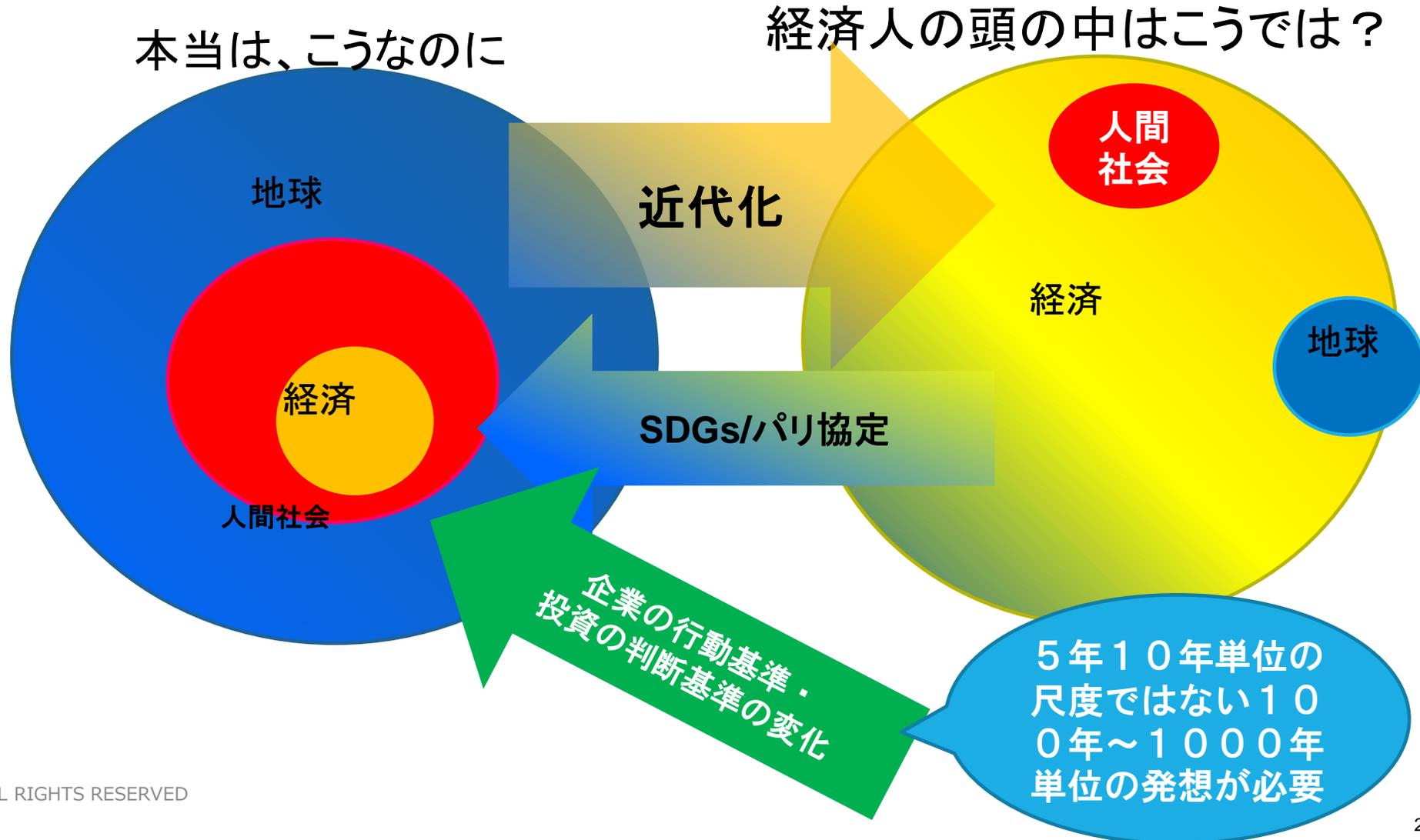
12月31日14時
半(500万年)
霊長類の誕生
原人がアフリカか
らユーラシアへ

12月31日20時
半(180万年前)
開始

12月31日23時
58分38秒(1.2万
年前):農耕生活

12月31日23時
59分58秒(250
年前):産業革命

サステナブルな人間社会へのパラダイムシフトが必要



2015年：今までの経済・社会の転換が始まる



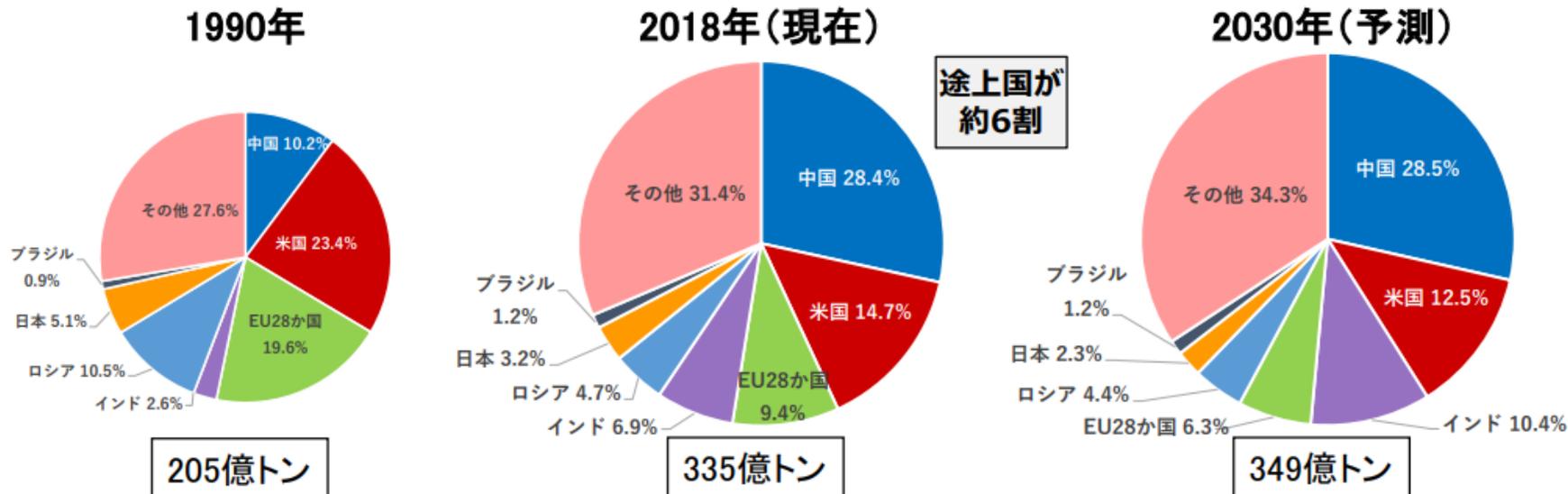
パリ協定

- 2015年のCOP21で採択。それまでの「京都議定書」とは異なり、すべての国連加盟国（197カ国・地域）が、温室効果ガスの削減目標（NDC）を作ることとなった。
- 世界の平均気温の上昇を、産業革命以前に比べ2℃より十分低く保ちつつ（2℃目標）、1.5℃に抑える努力を追求（1.5℃努力目標）。
- そのためにも、今世紀後半に世界の脱炭素(カーボンニュートラル)※を実現することを目標としている。

※CO₂などの温室効果ガスの、年間の排出量と吸収量が差し引きでゼロとなる状態。

各国の排出量の比較

IEA「CO₂ emissions from fuel combustion 2020」「World Energy Outlook (2019 Edition)」等に基づいて環境省作成

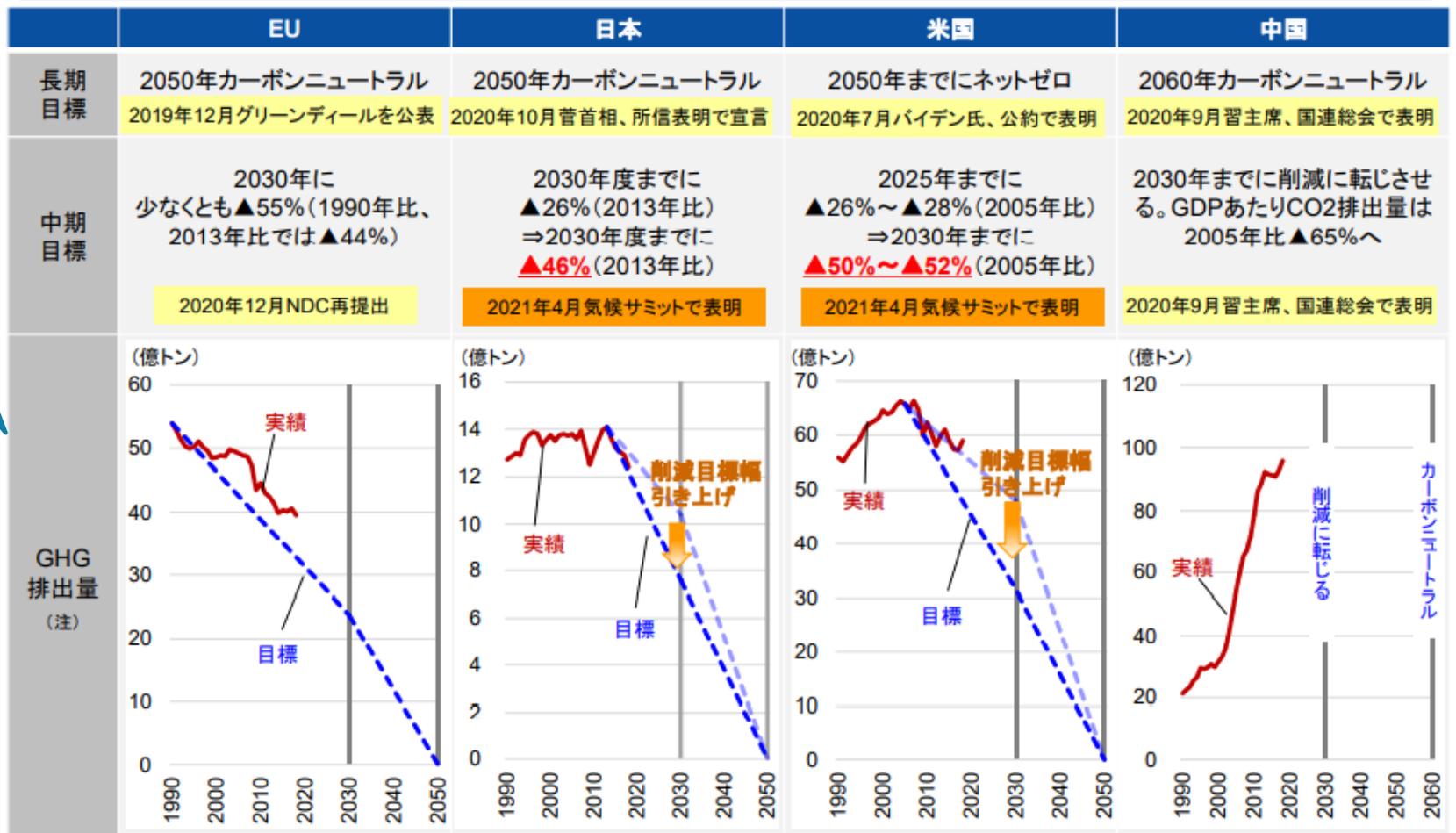


パリ協定がめざす 脱炭素型経済への経路

CNIに向けた世界的潮流

主要国・地域の動向

2030年時点の削減目標幅も引き上げられる



(注) 中国はCO2排出量

(出所) UNFCCC GHG Data Interface、経済産業省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

MIZUHO

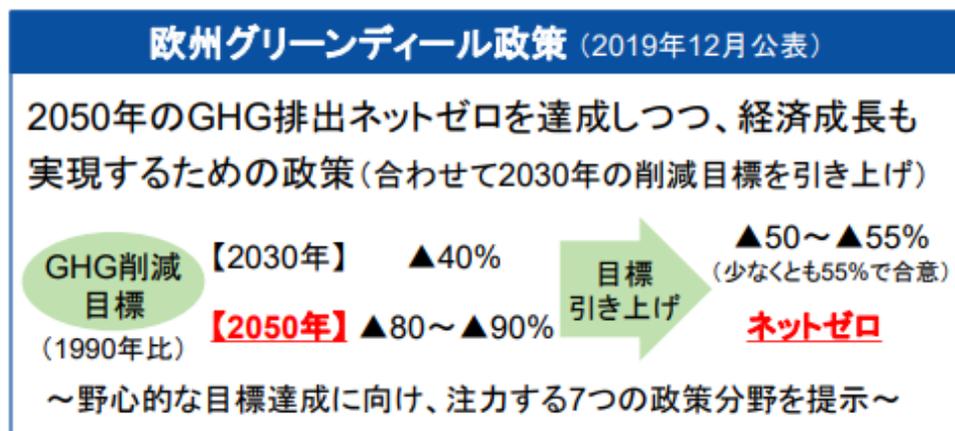
出所) みずほ銀行 産業調査部「カーボンニュートラルのインパクト」 [1067_all.pdf \(mizuhobank.co.jp\)](https://www.mizuho.com/press/2021/10/10/1067_all.pdf)

日本では環境のために経済を犠牲にできない、そして、脱炭素と経済成長は両立しない、といわれるが。EUは着実に減少の経路に乗っている。

欧州：2050年の気候中立と経済成長の両立を目指し、先行して政策を推進

- EUは気候変動対策と経済成長を両立させるグリーンディール政策の実現のために、1兆ユーロの投資計画を発表
- 多額の投資も活用しながら、EU域内の産業競争力に資する多様な気候変動政策を推進

EUにおける気候変動政策の概観



目標達成には多額の投資が必要

欧州グリーンディール投資計画

 (2020年1月公表)

今後10年で官民合わせて少なくとも**1兆ユーロの投資目標**

EU Long-term Budget : 2021~2027年

 (2020年12月最終合意)

総額1.8兆ユーロ超の中期予算計画の30%を気候変動対策へ割り当て
約5,500億ユーロ

Next Generation EU (復興基金)

総額7,500億ユーロのうち Recovery and Resilience Facility 約2,500億ユーロの37%を気候変動対策へ割り当て

EUにおける主な分野横断政策

EU-ETS (排出量取引制度)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2021年より第4フェーズとなり厳格化が進展 ✓ 2030年目標引き上げや財源確保の観点から、さらなる厳格化を検討中 検討例: 対象業種拡大(海運・運輸・建物等)、排出枠割り当ての削減率(年率2.2%)引き上げ
炭素国境調整メカニズム	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 炭素リーケージ防止に加え、新たな財源にも ✓ 2021年7月に制度案を公表予定 ✓ 遅くとも2023年1月までの導入を目指す
EUタクソノミー	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経済活動がサステナブルかどうかの基準 ✓ 気候変動関連の技術的基準が議論中 ✓ 2022年より企業開示等で適用される予定
産業支援策 (IPCEI等)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ EU産業戦略: グリーンとデジタルを推進 ✓ IPCEI(注): 重要政策に対して国家補助を認める例外規定(認定済: 半導体、電池、水素)
公正な移行メカニズム	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公正な移行基金を通じ、低炭素社会への移行で影響の大きい地域・産業への支援(低炭素産業への職能訓練プログラム等)

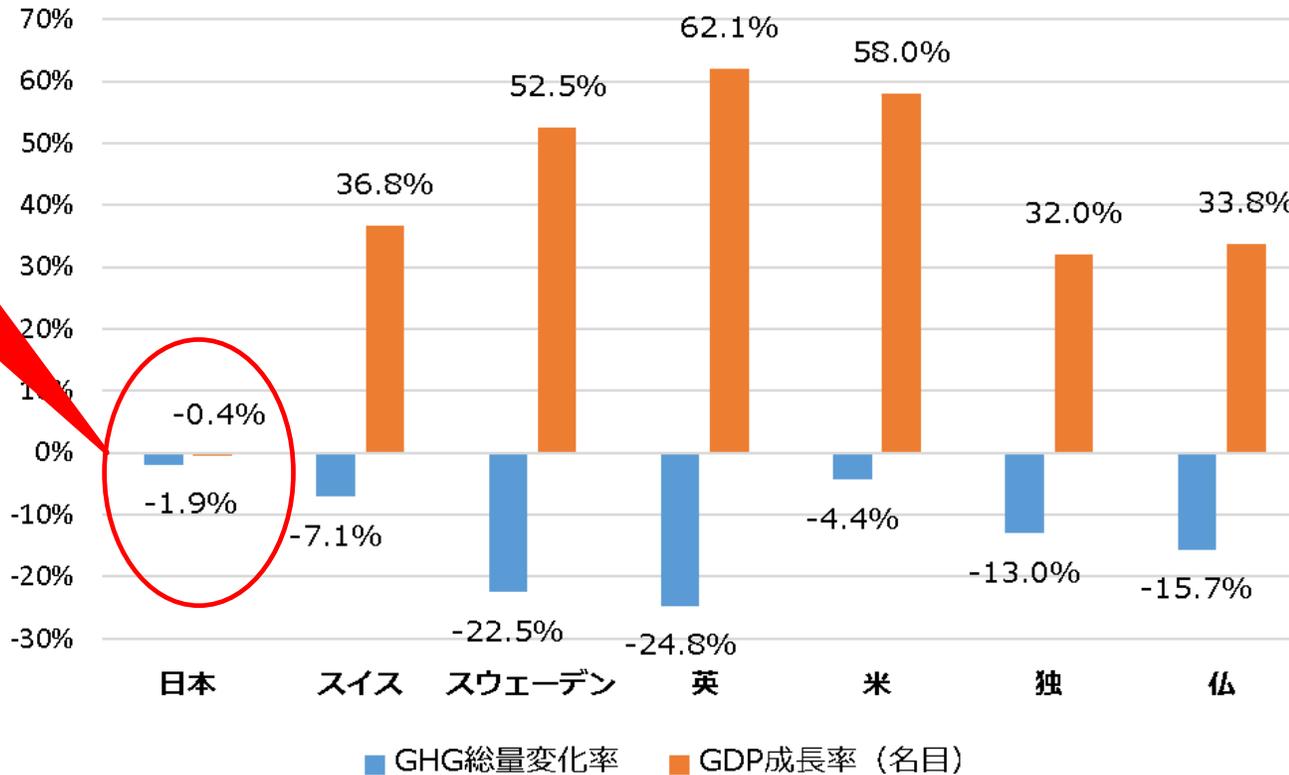
(注) IPCEI: Important Project of Common European Interest (欧州共通利益に適合する重要プロジェクト)

(出所) 欧州委員会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

- 我が国が京都議定書を締結した頃（2002年）から、OECD諸国において、一人当たりGDPで我が国を追い抜いた国（現在一人当たりGDPが我が国より高い国）では、大半の国が、高い温室効果ガス削減率と経済成長を実現していた。

GDP成長率とGHG総量変化率

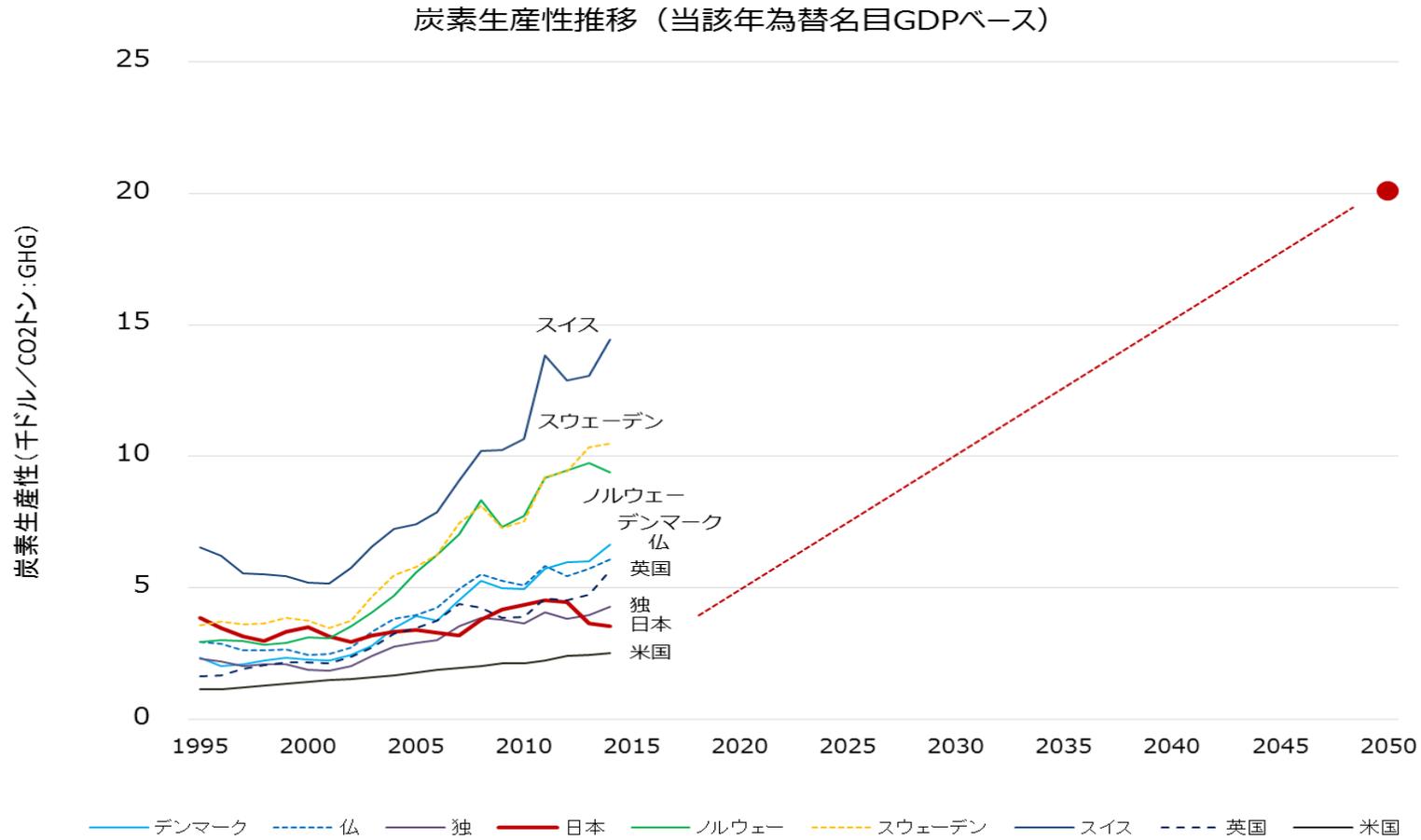
（日本が京都議定書を締結した2002年～2014年）



経済と炭素の
デカップリン
グができてい
ないのは日本

（出所）GHG Data(UNFCCC), World Economic Outlook Database(IMF),
平成27年度国民経済計算年次推計（平成23年基準改定値）（フロー編）ポイント（内閣府）

- 我が国の2050年の炭素生産性（GDP／CO2排出量）は、名目GDP600兆円以上（現状の約1.2倍）、温室効果ガス80%削減を目指すことから、現状より6倍以上の水準を目指す必要がある。



OECD Statistics「National Accounts」、UNFCCC資料より作成

2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 (2020年12月25日策定)

- 温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、**成長の機会と捉える時代**に突入。
 - 従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長に繋がっていく。こうした「**経済と環境の好循環**」を作っていく**産業政策 = グリーン成長戦略**
- 「発想の転換」、「変革」といった言葉を並べるのは簡単だが、**実行するのは、並大抵の努力ではできない**。
 - 産業界には、**これまでのビジネスモデルや戦略を根本的に変えていく必要がある**企業が数多く存在。
 - **新しい時代をリードしていくチャンス**の中、大胆な投資をし、イノベーションを起こすといった**民間企業の前向きな挑戦を、全力で応援 = 政府の役割**

- 国として、可能な限り**具体的な見通し**を示し、**高い目標**を掲げて、**民間企業が挑戦しやすい環境**を作る必要。
 - **成長が期待される産業（14分野：洋上風力、燃料アンモニア、水素、原子力、自動車・蓄電池、半導体・情報通信、船舶、物流・人流・土木インフラ、食料・農林水産業、航空機、カーボンリサイクル、住宅・建築物/次世代型太陽光、資源循環関連、ライフスタイル関連）**において、**高い目標**を設定し、**あらゆる政策を総動員**。
 - 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた**エネルギー政策については、エネルギー基本計画の見直しに向けた議論の中で、2030年エネルギーミックスの扱いも含め、検討を深めていく**。

戸建て住宅太陽
光発電義務化検
討開始 (08.10)

生物多様性の国際的枠組みづくり

- **1993年 生物多様性条約 発効 194の国と地域が参加。**
 - 生物の多様性の保全、生物の多様性の持続可能な利用、遺伝資源の利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分を目的とする。
 - 各国に「国家戦略」、または国家計画の作成と実行を義務づけ。
- **2002年 COP6にて「2010年目標」策定**
 - 「生物多様性損失の速度を顕著に削減する」とし、2010年までに達成すべき21の目標を制定
- **2010年 地球規模生物多様性概況第3版 公表**
 - いずれの目標も達成されなかった。
- **2010年 COP10にて 2050年長期ビジョンと 2020年までの「愛知目標策定」**
 - 長期ビジョン「自然と共生する社会」2050年までに生物多様性が評価され、保全され、回復され、そして懸命に利用され、そのことによって生態系サービスが保持され、健全な地球が維持され、すべての人々に不可欠な恩恵が与えられる世界」
 - 愛知目標「生物多様性の損失を食い止めるために効果的かつ緊急な行動を実施するために、2020年までに達成すべき20の目標策定」
- **2012年 IPBES (Intergovernmental Panel on Biodiversity and Ecosystem Service)設立**
 - IPCCの生物多様性版：世界の自然科学者・社会科学者による生物多様性の状況の調査報告機関
- **2019年 IPBES 報告書「生物多様性・生態系サービスに関する地球規模アセスメント報告書」**
- **2020年 地球規模生物多様性概況第5版 (GB05) 公表**
 - 達成された愛知目標はない。
- **2021 10月 COP15 を中国昆明で開催予定 (2020年10月→2021年5月が再延期) ポスト愛知目標策定予定**

SDGS (SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS)

(持続可能な開発のための2030アジェンダ)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(出所) 国際連合広報センターウェブサイト

2030年までに17のゴール169のターゲット達成をめざす。

- 途上国を含めすべての国が参加
- すべてのステークホルダーが役割を
- 「誰一人とりのこさない」
- 環境・社会・経済は不可分である。
- バックキャスト的思考。
- アウトサイドインアプローチ

SDGs ゴールの4層構造



(出所) Azote of Image for Stockholm Resilience Centre

SDGsが目指すこと：前文

- このアジェンダは、**人間、地球及び繁栄のための行動計画である**。これはまた、より大きな自由における普遍的な平和の強化を追求するものでもある。我々は、極端な貧困を含む、あらゆる形態と側面の貧困を撲滅することが最大の地球規模の課題であり、持続可能な開発のための不可欠な必要条件であると認識する。
- **すべての国及びすべてのステークホルダーは、協同的なパートナーシップの下、この計画を実行する**。我々は、人類を貧困の恐怖及び欠乏の専制から解放し、地球を癒やし安全にすることを決意している。我々は、**世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段をとることに決意している**。我々はこの共同の旅路に乗り出すにあたり、誰一人取り残さないことを誓う。
- 今日我々が発表する17の持続可能な開発のための目標（SDGs）と、169のターゲットは、この新しく普遍的なアジェンダの規模と野心を示している。これらの目標とターゲットは、ミレニアム開発目標（MDGs）を基にして、ミレニアム開発目標が達成できなかったものを全うすることを目指すものである。これらは、すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性と女兒の能力強化を達成することを目指す。**これらの目標及びターゲットは、統合され不可分のものであり、持続可能な開発の三側面、すなわち経済、社会及び環境の三側面を調和させるものである**。
- これらの目標及びターゲットは、人類及び地球にとり極めて重要な分野で、向こう15年間にわたり、行動を促進するものになろう。

■ 注) 赤字は筆者

■ 出所) 外務省「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」仮訳
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/entakukaigi_dai1/siryoushi-2.pdf

2021年の総括

- 1年以上続くパンデミックにより何百万人もの命が失われた。その復興の度合いは各国まちまちだが、SDG s を達成するには不十分である。今回の危機は数十年に及ぶ開発の成果を脅かし、また環境と社会を包摂調和した経済への転換の足を引っ張っている。..
- 過去6年間に本当に真剣にSDG s に取り組み、より強靱な保健衛生、社会保障、平等が担保されるようになっていれば、この危機によりよく対応できたであろう。残念ながらコロナ禍以前の段階で、すでにSDG s の取り組みは経路から遅れていた。貧困撲滅、こどもの健康、電力へのアクセス、ジェンダー平等においては、進歩はみられたもののSDG s を達成できる水準ではなかった。さらに、不平等是正、脱炭素、飢餓撲滅においては停滞あるいは後退した。..
- 政府や、都市、ビジネス、産業界は、炭素排出量を減らし、自然資源を保全し、良い仕事を創出し、ジェンダー平等を推進しながら、貧困撲滅と不平等是正に再びここでコミットしなければならない。..
- 我々には膨大なチャレンジが求められるが、コロナ禍により良い面も見えた。エセンシャルワーカーたちの努力によって地域コミュニティの強さが示され、社会保障制度の早期の充実が図られ、DXが加速化して、世界が一致団結してワクチンの供給をすすめた。こうしたことをみてもまだ希望はある。今回の危機をSDG s を達成するための変革の力にしなければならない。

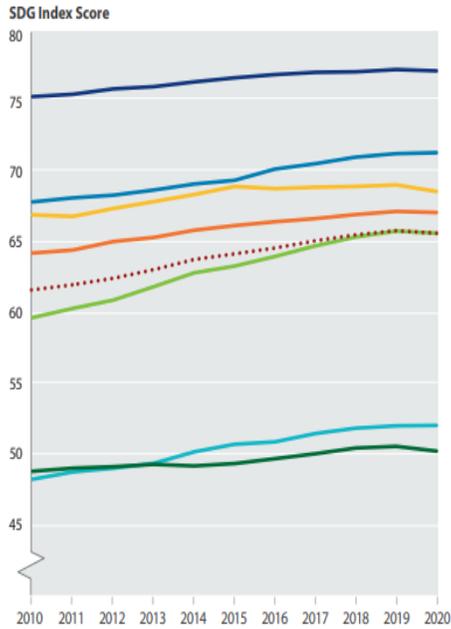
- 出所) United Nations 'The Sustainable Development Goals Report 2021' 「グテーレス事務総長 緒言」より、筆者 仮訳

NGOによる進捗評価：「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT2021」より

- 全体の改善スピードは遅い。
- 途上国との格差の縮小もわずか。
- さらにコロナで先進国の進捗は頭打ちで、途上国は一部悪化も。

- ゴール12は評価不能で、14, 15は悪化

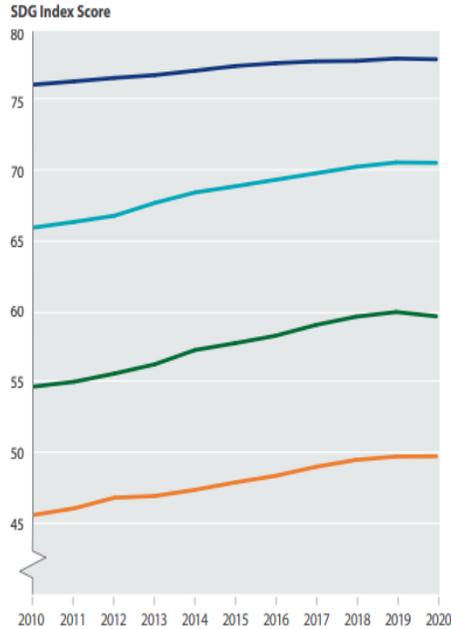
Figure 2.3 Progress on the SDG Index by region (2010–2020)



World
East and South Asia
Eastern Europe and Central Asia
Latin America and the Caribbean
Middle East and North Africa
Oceania
OECD countries
Sub-Saharan Africa

Source: Authors' analysis

Figure 2.4 Progress on the SDG Index by income group (2010–2020)

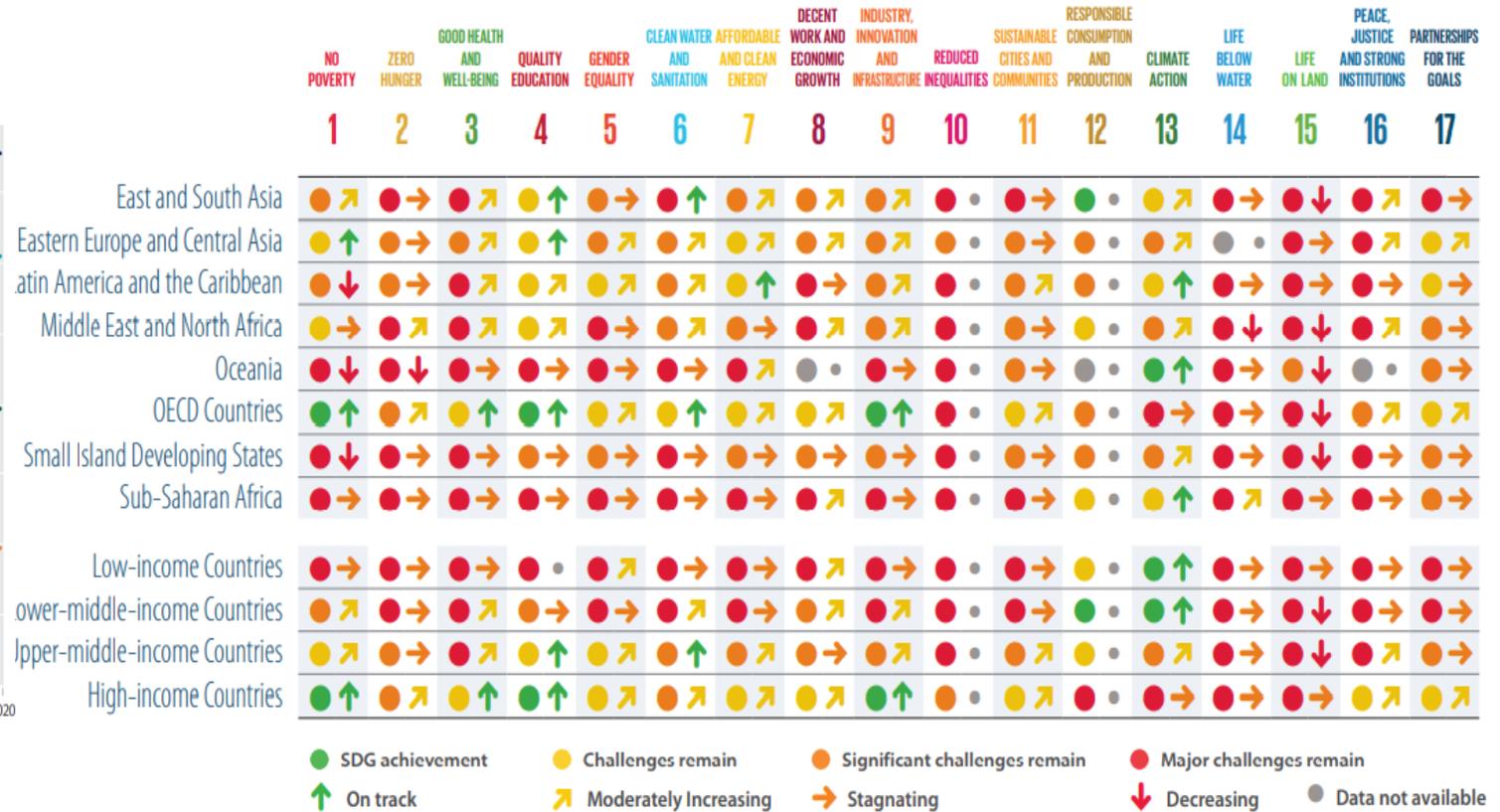


High-income countries (HIC)
Upper-middle-income countries (UMICs)
Lower-middle-income countries (LMICs)
Low-income countries (LICs)

Source: Authors' analysis

Figure 2.19

2021 SDG dashboards (levels and trends) by region and income group



● SDG achievement ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain
↑ On track ↗ Moderately Increasing → Stagnating ↓ Decreasing ● Data not available

Note: Excluding OECD specific indicators. Population-weighted averages. Source: Authors' analysis

日本の取り組み

- フィンランド、スウェーデン、デンマークがトップ3
- 日本のランクは、2017年11位だったが順位を下げ、2020年の17位より下げた。改善度合いのスピードが他国より遅いため。
- 4, 9, 16は全ターゲット達成で最高評価だが、5, 13, 14, 15, 17は最低評価。
- 方向性としても、13, 14は停滞、15は後退しており、12は評価つかず。
- 15は悪化、12は評価つかず。

OVERALL PERFORMANCE

COUNTRY RANKING

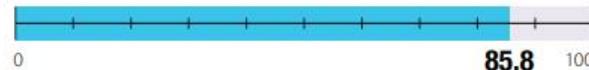
Japan
18 / 165

COUNTRY SCORE

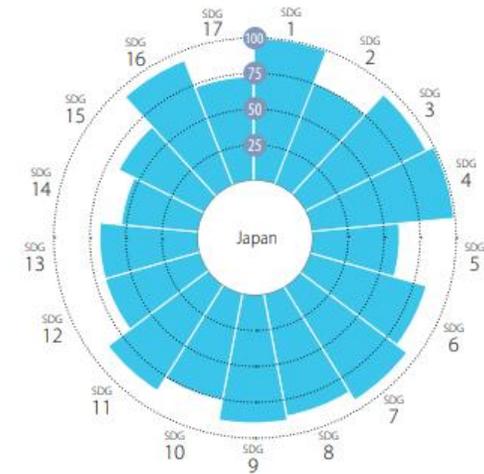


REGIONAL AVERAGE: 77.2

STATISTICAL PERFORMANCE INDEX
0 (WORST) TO 100 (BEST)



AVERAGE PERFORMANCE BY SDG



SDG DASHBOARDS AND TRENDS



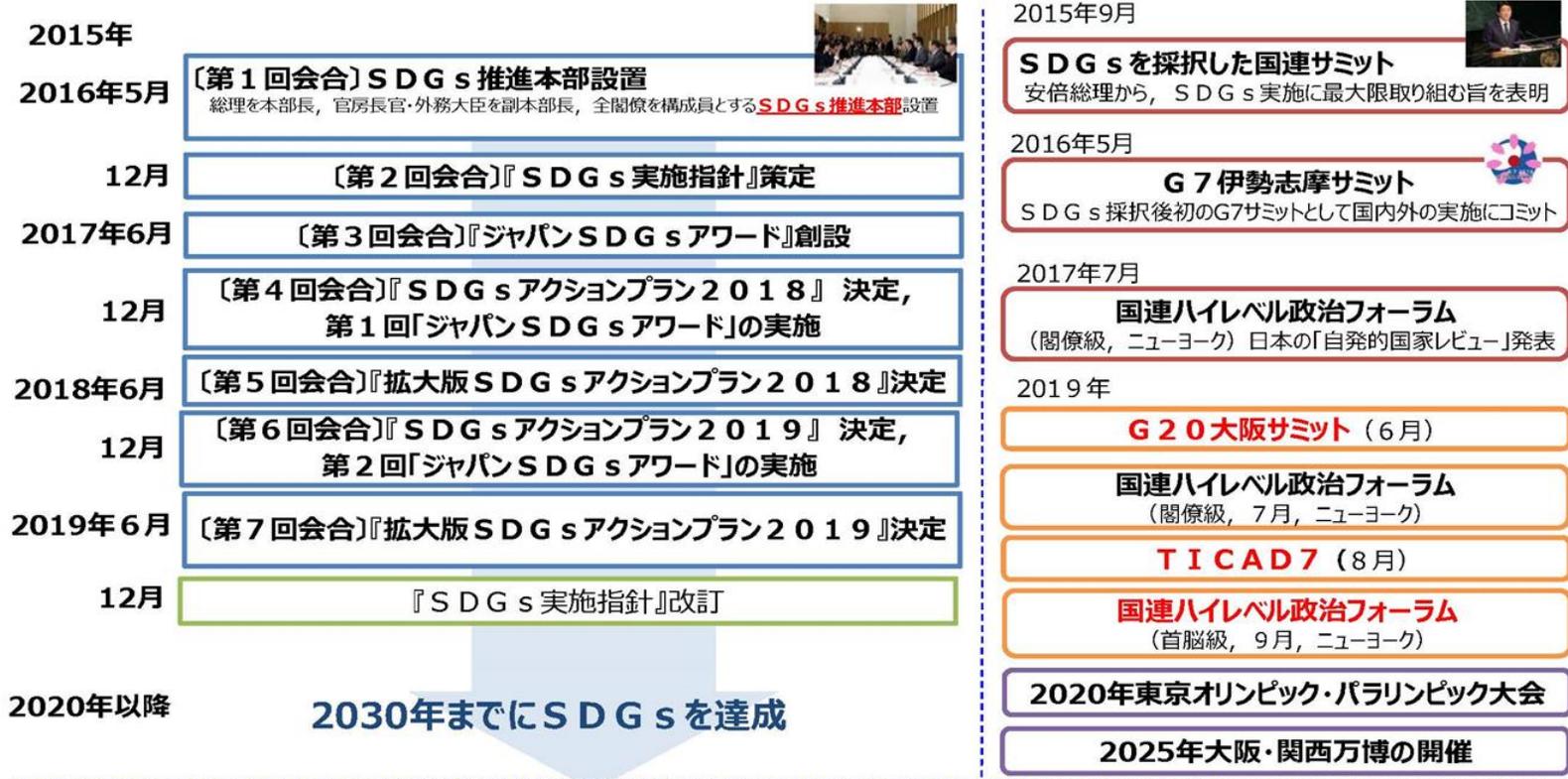
■ Major challenges
 ■ Significant challenges
 ■ Challenges remain
 ■ SDG achieved
 ■ Information unavailable
↓ Decreasing
 → Stagnating
 ↗ Moderately improving
 ↑ On track or maintaining SDG achievement
 ● Information unavailable

Notes: The full title of Goal 2 "Zero Hunger" is "End hunger, achieve food security and improved nutrition and promote sustainable agriculture".
The full title of each SDG is available here: <https://sustainabledevelopment.un.org/topics/sustainabledevelopmentgoals>

- 
- 政府の取り組み
 - SDG s とビジネス

日本政府の取り組み：全体の流れ

SDGs実施に関する国内基盤の整備及び政府の具体的取組、今後の発信・展開



これら取組・発信を通じて...

- ◆一層の普及・啓発活動を通じて，全国津々浦々までSDGsの認知度を上げる。
- ◆SDGsを具体的な行動に移す企業・地方を，政府の各種ツールを活用して後押し。
- ◆官民のベストプラクティスを通じて得られたSDGs推進の理念・手法・技術を，国内外に積極展開。

SDGsが創出する市場・雇用を取り込みつつ，国内外のSDGsを同時に達成し，日本経済の持続的な成長につなげていく。



「SDGsアクションプラン2021」（2021年の重点事項）

- 「SDGsアクションプラン2021」では、以下を重点事項として取り組む。

I. 感染症対策と次なる危機への備え

- ▶ 感染症対応能力を強化するため、治療・ワクチン・診断の開発・製造・普及を包括的に支援し、これらへの公平なアクセスを確保する。
- ▶ 次なる危機に備え、強靱かつ包摂的な保健システムを構築し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた取組を推進する。国内では、PCR 検査・抗原検査等の戦略的・計画的な体制構築や保健所の機能強化など、国民の命を守るための体制確保を進める。
- ▶ 栄養、水、衛生等、分野横断的取組を通じて感染症に強い環境整備を進める。東京栄養サミットの開催を通じて世界的な栄養改善に向けた取組を推進し、国内では食育や栄養政策を推進する。

II. よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略

- ▶ Society5.0の実現を目指してきた従来の取組を更に進めると共に、デジタルトランスフォーメーションを推進し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制を整備し、「新たな日常」の定着・加速に取り組む。
- ▶ ESG投資の推進も通じ、企業経営へのSDGs取り込みを促進すると共に、テレワークなどの働き方改革を通じてディーセントワークの実現を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現等を通じ、個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会を目指す。
- ▶ バイオ戦略やスマート農林水産業の推進など、科学技術イノベーション（STI）を加速化し、社会課題の解決を通じてSDGsの達成を促進すると共に、生産性向上を通じた経済成長を実現し、持続可能な循環型社会を推進する。

III. SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出

- ▶ 2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」への挑戦も通じ、世界のグリーン産業を牽引し、経済と環境の好循環を作り出していくとともに、防災・減災、国土強靱化、質の高いインフラの推進を継続する。
- ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策などを通じ、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
- ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、地方創生SDGs金融等を通じ、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

IV. 一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速

- ▶ あらゆる分野における女性の参画、ダイバーシティ、バリアフリーを推進すると共に、人への投資を行い、十分なセーフティネットが提供される中で、全ての人が能力を伸ばし発揮でき、誰ひとり取り残されことなく生きがいを感じることでできる包摂的な社会を目指す。
- ▶ 子供の貧困対策や教育のデジタル・リモート化を進めると共に、持続可能な開発のための教育（ESD）を推進し、次世代へのSDGs浸透を図る。
- ▶ 京都コンGRESSや東京オリンピック・パラリンピック等の機会を活用して法の支配やスポーツSDGsを推進すると共に、地球規模の課題に関して、国際協調・連携の構築・強化を主導し、国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国を目指す。

日本経済団体連合会の動向

経済界の取り組み

- 2017年11月「**Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成**」を柱として、企業行動憲章を改定。
- イノベーションを発揮して、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ることを新たに追加するとともに、**自社・グループ企業に加え、サプライチェーンにも行動変革を促す**ことを盛り込む。

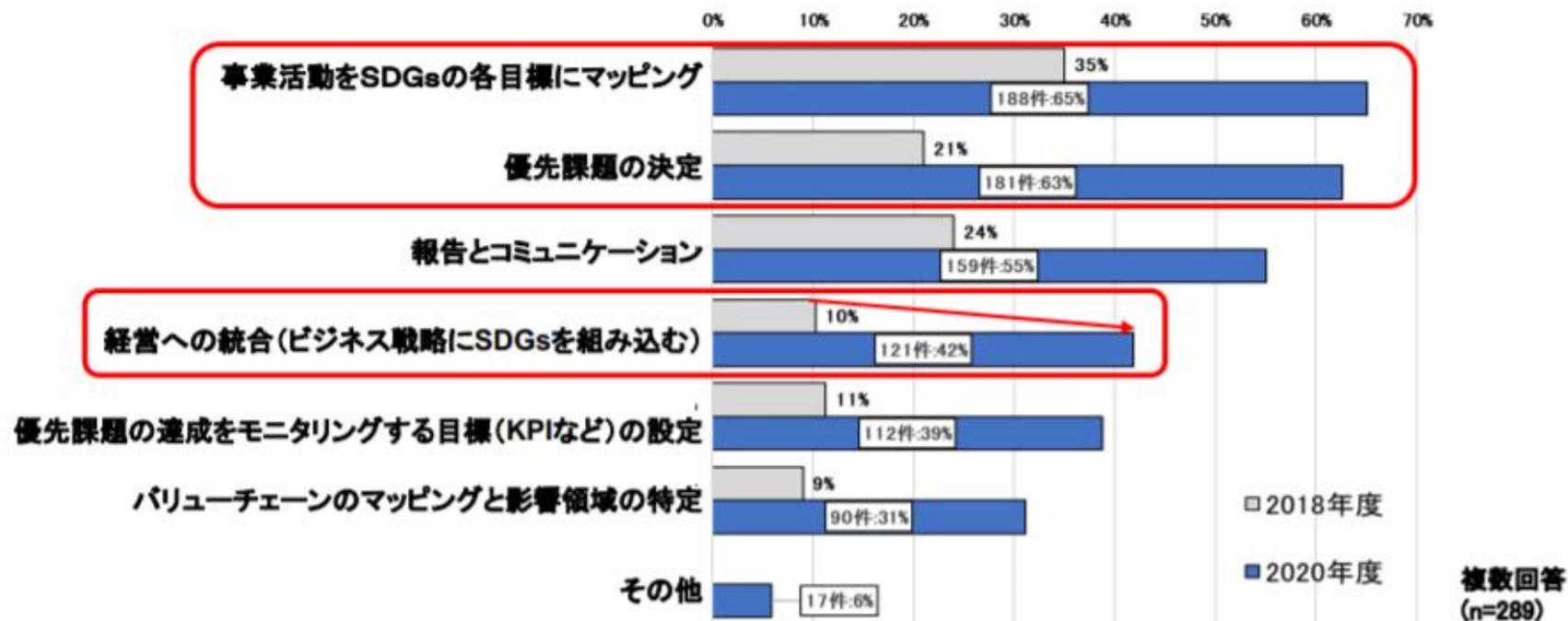


大企業の取り組み状況（経団連アンケートより）

1. SDGsを活用した取り組み

- SDGsを活用した取り組みとしては、「事業活動をSDGsの各目標にマッピング」が最も多く、次いで「優先課題の決定」となっており、いずれも6割を超えている。
- 2018年度調査と比較すると、伸び率が最も高いのが「経営への統合（ビジネス戦略にSDGsを組み込む）」（4.2倍）で、ここ数年で、企業行動憲章第10条で求めているSDGsの経営への統合が着実に進んでいることがわかる。

【図表Ⅱ-1 SDGsを活用した取り組み】

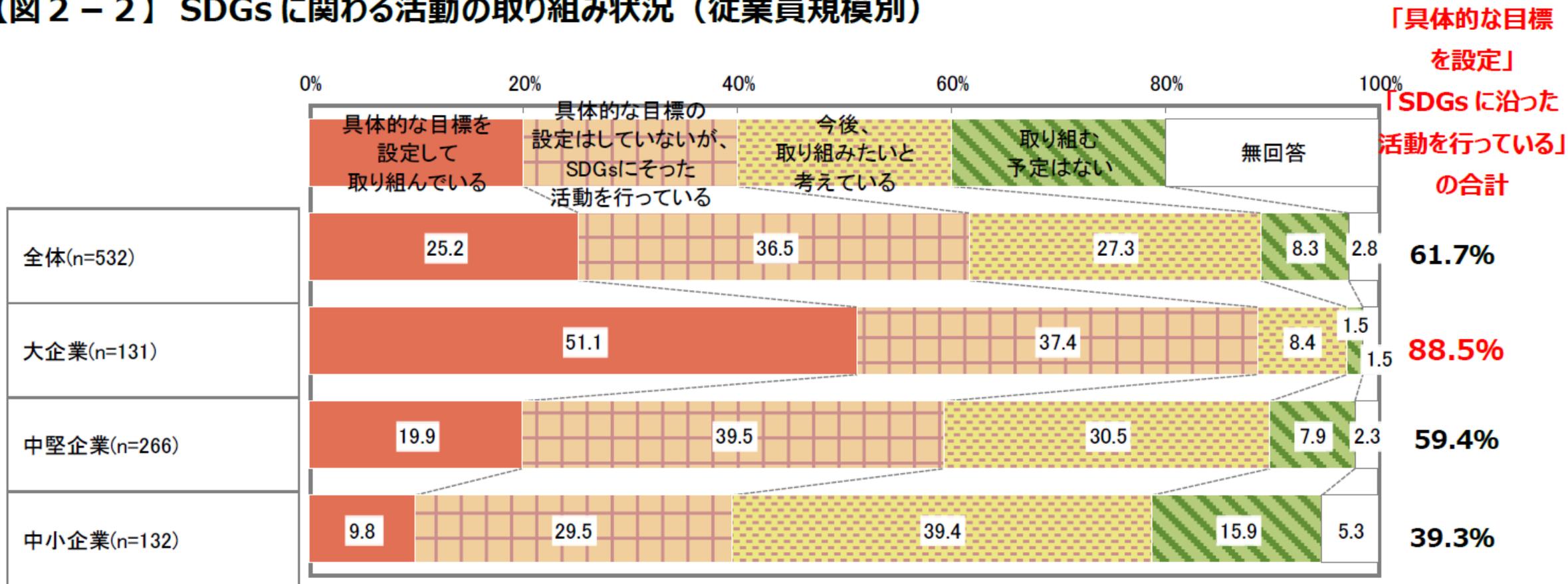


※構成比(%)は、「項目別回答数/調査結果回答数(289件)」(2018年度:302件)

3

中小企業の活動も広がり始める

【図 2 - 2】 SDGs に関わる活動の取り組み状況（従業員規模別）



出所) 日本能率協会 2020年度(第41回)当面する企業経営課題に関する調査」概要 2020年7-8月実施、532社回答



■ 金融の転換

投資家の 企業観の変化： BLACKROCK LARRY FINK'S ANNUAL LETTER TO CEOS

2018年
“A Sense
of Purpose”

• 私たちは投資家として、企業と長期的価値創造について対話し、すべてのステークホルダーに奉仕する用意がある。企業は、その活動の目的を持たなければならない。私たちの顧客である投資家は今や企業に対して財務的リターンだけではなく、私たち市民の社会の繁栄と安全を追求することを求める。

2019年
“Profit &
Purpose”

• 社会は企業に対して社会と経済の課題解決を求めている。昨年は「目的」を求めた。それはマーケティングの道具ではなく、企業活動の根本的な存在理由であり、利益追求だけではなく、利益追求への力である。目的と利益は不可分に結びついている。目的を達成し責任を果たす企業は長期的に成功し、それらを見捨てる企業は失敗する。このダイナミックはミレニウム世代の台頭により、より顕著になる。

2020年 “A
Fundamental
Reshaping of
Finance”

• 自己利益のために社会に損害を与える企業は社会からしっぺ返しを受け株主価値は棄損される。一方で、明確な目的とステークホルダーへのコミットメントがある企業は顧客との絆を強めることとなり、社会の要求の変化に対応できるようになる。究極的に企業の目的こそが長期的収益の源泉である。

2021年

• 経営者があらゆるステークホルダーのために長期的に持続可能な価値を創造すれば、株主の利益になる
• このパンデミックは、私たちの脆弱さを再認識させた。コロナ同様、世界的な脅威である、気候変動にはより強力に対応しなければならない。
• 気候変動リスクは投資リスクである。そして気候変動からの移行は、歴史的な投資機会を生み出す。

コロナにより脱株主至上主義が加速(2020年に起きたこと)

政府の動き

- 米国FRB 公的支援された企業は返済から1年後まで株主還元停止。→ JPモルガンチェースなど、自社株買いの中止。
- 英財務省 大企業向け融資の利用期間中の配当・自社株買いの禁止。イングランド銀行 銀行に配当と役員の現金報酬の停止を要請。→HSBCなど配当を停止。
- ドイツ政府、ルフトハンザの支援（1兆円）には配当停止の条件。

投資家の動き：ICGNの Statement of Shared Governance Responsibilities

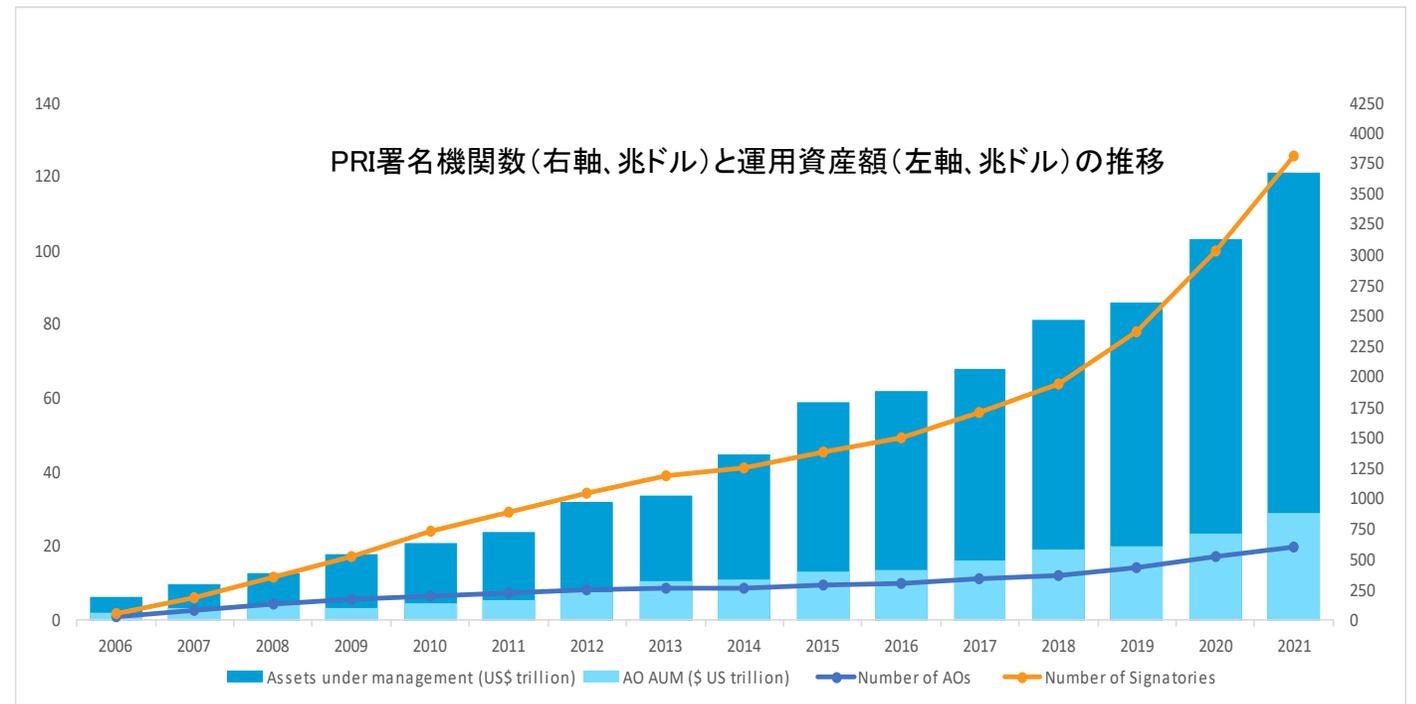
- 「ステークホルダーと分かち合うガバナンスの責任についての声明」
- 従業員の健康と安全を優先し、短期的な流動性確保に努め財務の健全性を保つ。
- 社会的責任、公正性、持続可能な企業価値創造、を長期的には追及し、公に自社の社会的目的を示す。
- 資本の配分については、従業員やその他のステークホルダーと資本の提供者を関係をホリスティックにみて公平なアプローチをとる。コロナがもたらした公衆衛生と経済危機の状況下であり、すべてのステークホルダーとの包括的なコミュニケーションを図り、自信を回復できるようにする。

PRIが加速するESG投資市場の成長

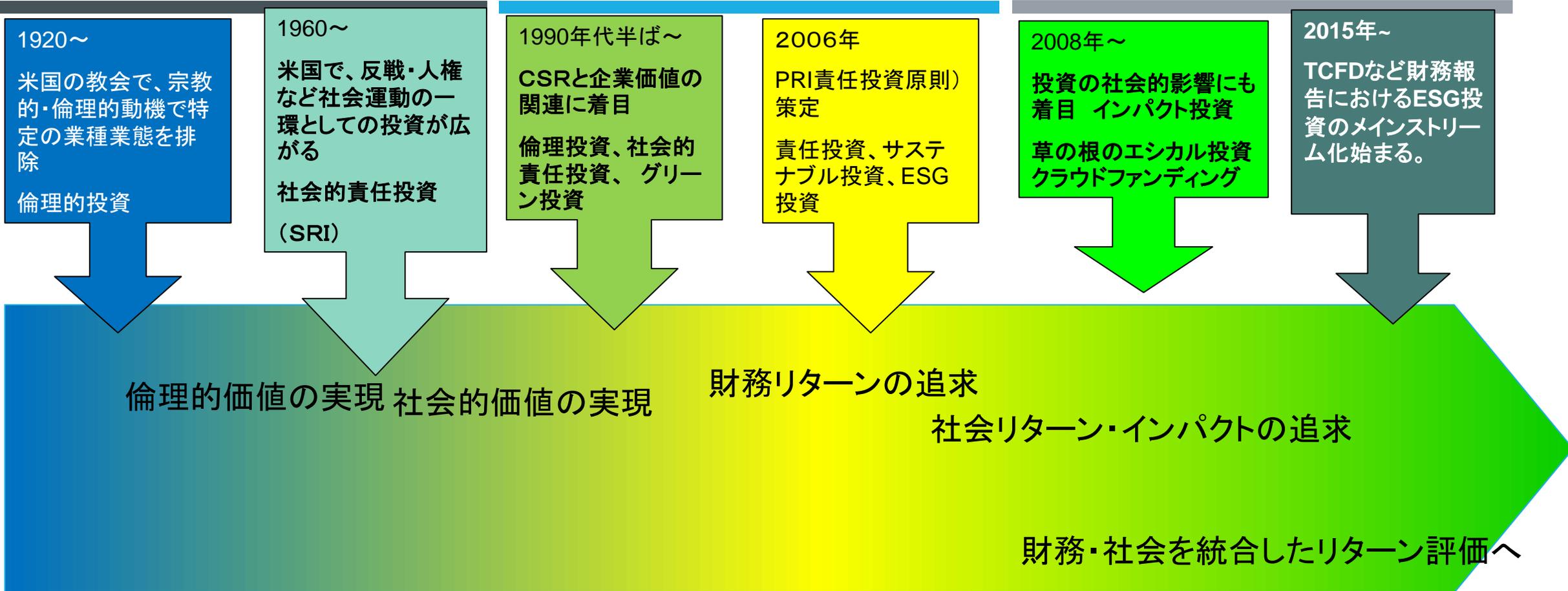
- ESG投資市場のプラットフォーム2006年にPRI(Principles for Responsible Investment, 責任投資原則)が発足。
- 署名機関は4236機関、うち日本は97機関(2021年8月10日現在)。世界の主要な資産所有者(年金基金など)と運用会社は署名しており、すでにデファクトスタンダードに。
- PRIの前文: 機関投資家としての我々は委託者の長期的利益を最大化するよう行動する責任がある。この受託者責任の役割を果たすうえで、**我々は環境、社会、ガバナンス(ESG)の諸課題が、投資ポートフォリオのパフォーマンスに影響を及ぼすと信じている。**また この原則に署名することにより、投資家がより広範な社会の目的にむけて協業できると認識している。

PRIの6原則

1. 私たちは投資分析と意志決定のプロセスに ESG の課題を組み込みます。
2. 私たちは活動的な(株式)所有者になり、(株式の)所有方針と(株式の)所有慣習に ESG 課題を組み入れます。
3. 私たちは、投資対象の主体に対して ESG の課題について適切な開示を求めます。
4. 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるように働きかけを行います。
5. 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します。
6. 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します。



価値観の変化を示す新たな投資の台頭（SRI → ESG投資へ）



- 当初は米国にて、教会の運用における倫理的価値観の追求からスタート。戦後は反戦や公民権など社会運動のツールとして注目される。→ 社会的責任投資の時代
- 90年代以降、企業価値評価のツールとしてCSR全般、サステナビリティに着目。倫理と財務のリターンを追求。→ サステナブル投資、企業の環境・社会・ガバナンス（ESG）に着目するESG投資と呼ばれる
- 社会に与える影響に着目するインパクト投資
- 小口のお金をあつめるクラウドファンディングによる社会企業への投資・出資
- 民間資金と公的資金、寄付と投資を組み合わせた ブレンド・ファイナンス、インパクトも評価するインパクトファイナンス
- TCFDをきっかけに、金融当局が気候変動課題を金融に組み込み始める←ESGは金融のデフォルトに（今ここ）

2020年のサステナブル投資市場は、15%増の35兆ドルへ(追加)

FIGURE 1 Snapshot of global sustainable investing assets, 2016-2018-2020 (USD billions)

世界のサステナブル投資資産のスナップショット (10億米ドル)

REGION	地域	2016	2018	2020
Europe*	欧州	12,040	14,075	12,017
United States	米国	8,723	11,995	17,081
Canada	カナダ	1,086	1,699	2,423
Australasia*	オーストラレーシア*	516	734	906
Japan	日本	474	2,180	2,874
Total (USD billions)	計 (10億米ドル)	22,839	30,683	35,301



Global sustainable investment at **\$35.3 trillion**

世界のサステナブル投資
35.3兆ドル

注：資産額は10億米ドルで表示。2016年の資産額は、日本を除くすべての地域で2015年12月31日時点で報告（日本は2016年3月31日）。
資産額：2018年の資産額は、日本を除くすべての地域で2017年12月31日時点で報告されている（日本は2018年3月31日時点で報告）。2020年の資産額は、2020年3月31日時点で報告された日本を除くすべての地域において、2019年12月31日時点で報告。現地通貨から米ドルへの換算は、報告日の実勢為替レートによる。2020年の欧州には、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、スペイン、オランダ、ポーランド、ポルトガル、スロベニア、スウェーデン、英国、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタインが含まれる。
*ヨーロッパとオーストラレーシアでは、持続可能な投資の定義が大きく変更されたため、地域間および過去の報告書との直接的な比較は困難。

FIGURE 2 Snapshot of global assets under management 2016-2018-2020 (USD billions)

世界の運用されている投資資産のスナップショット (10億ドル)

REGIONS	地域	2016	2018	2020
Total AUM of regions	全地域の運用資産総計	81,948	91,828	98,416
Total sustainable investments only AUM	サステナブル投資資産総計	22,872	30,683	35,301
% Sustainable investments	サステナブル投資比率	27.9%	33.4%	35.9%
Increase of % sustainable investments (compared to prior period)	サステナブル投資伸び率 (2年前比)		5.5%	2.5%



35.9% of total assets under management are sustainable investments

総資産の35.9%がサステナブル投資

注：資産額は10億米ドルで表示。グローバル資産は、2016年、2018年、2020年のGSIRを基約として、欧州、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、日本から報告されたデータに基づく。

ステークホルダー資本主義：企業にとっての価値≠株主利益



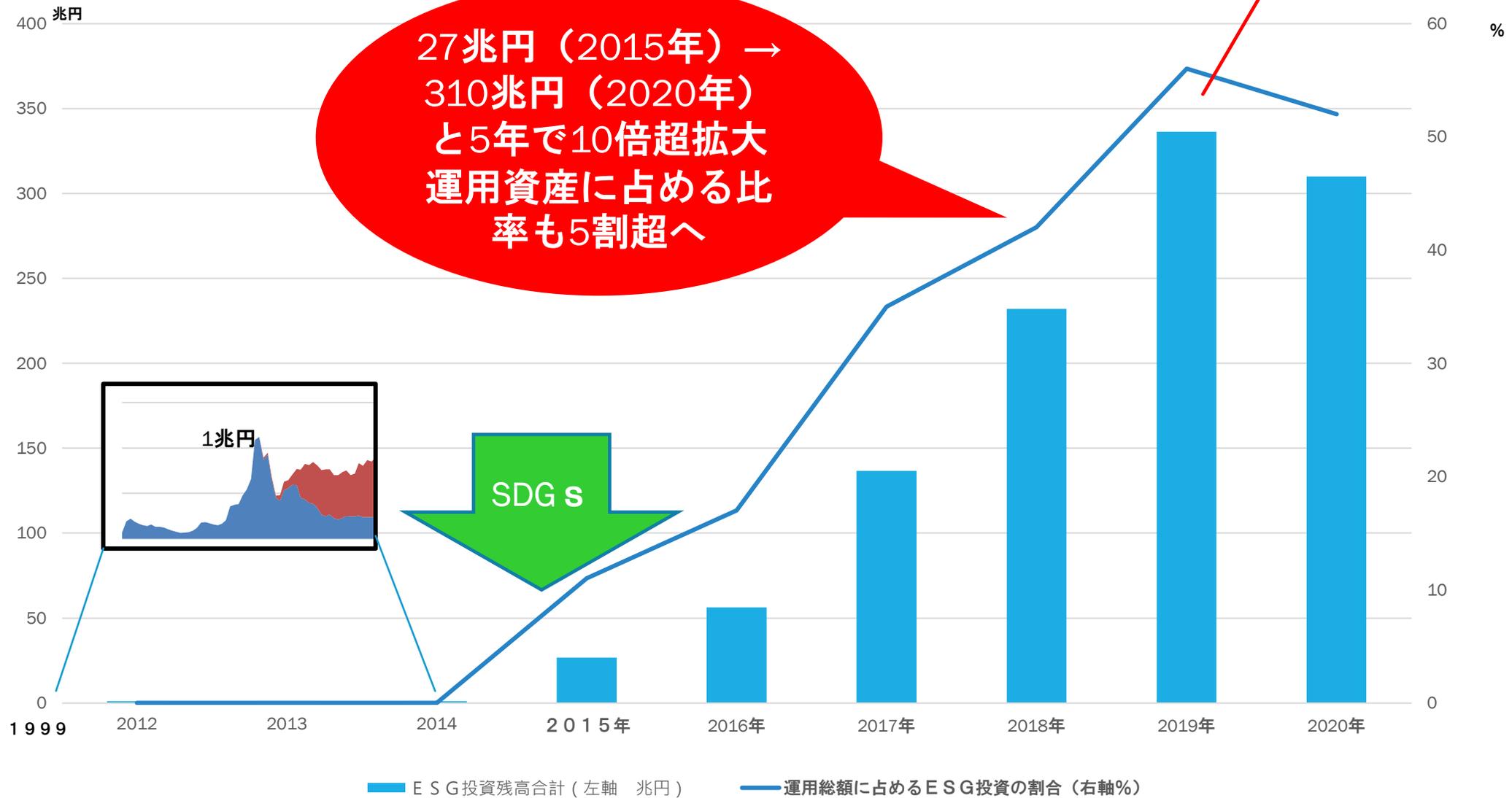
		ステークホルダー
売上		顧客・消費者
	原材料	取引先/環境/労働者
	部品材料	取引先/労働者
	設備・施設費	取引先/地域社会
	エネルギーコスト	環境
	物流コスト	環境
	人件費	従業員
	金利	金融機関
	その他	地域社会他
経常利益		
	租税	行政
純利益		
	配当	株主

自己利益
株主利益

ステークホルダーへのリターン

日本のESG投資市場の推移：SDGsが起爆剤

金融庁
チーフサステナビリティオフィサー
設定



日本市場が急激に拡大したその背景

日本版スチュワードシップ・コード（2014）+コーポレートガバナンス・コード（2015）

企業と投資家が長期的企業価値について対話するという土壌の養成

スチュワードシップコード署名機関がESG投資を積極化（GPIFのインパクト大）

2015.9 GPIFはPRIに署名

日本のPRI署名機関

2015.8

33機関

→2016.9

50機関

運用会社の考え方の変化、短期志向&ファンダメンタル分析の見直し。経営者の意識の・企業戦略の変化

産業界では、経営トップを巻き込み、マテリアリティを特定し、中長期経営戦略にESGを組み込む動きが加速化。

ESG課題を特定する上でSDGsを活用、SDGsを経営課題とする企業も増える

2017～ SDGsがESG投資評価の重要な要に。行政のコミットメント始まる

金融庁 2017.12「SDGs取り組み戦略PT」を設置→ 2018.6「金融行政とSDGs」公表

2018.1～ 環境省 ESG金融懇談会設置。

2019.5 経産省 TCFDコンソーシアム設立

私たちの年金基金とSDGSには深い関係が。

2015年 SDGs採択時の安倍首相ステートメント

- 「・・・この度、世界最大、1兆ドル規模の年金積立金を運用する我が国のGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が、国連の責任投資原則に署名しました。これは、持続可能な開発の実現にも貢献することとなるでしょう。」

出所) 首相官邸ウェブサイト

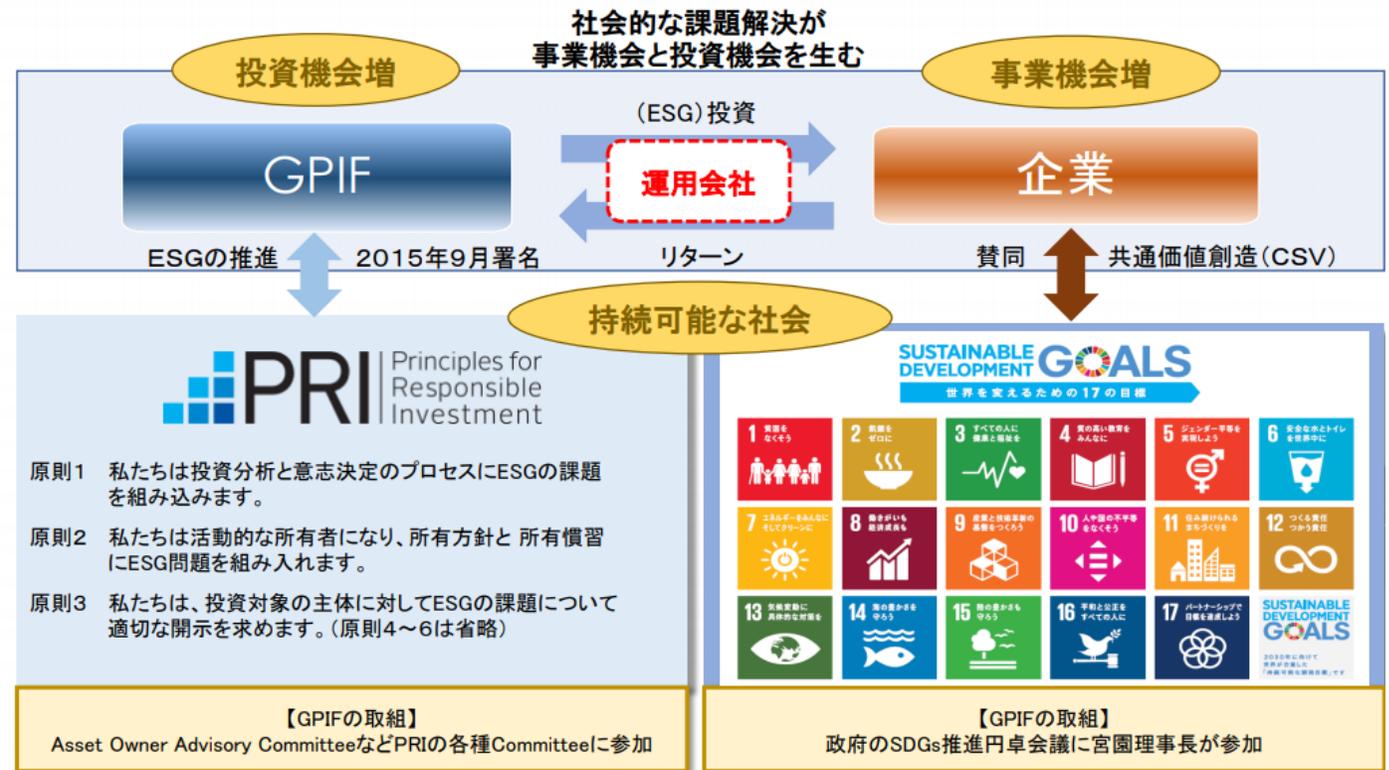
https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0927statement.htm

作成

を元に



(参考) PRI (責任投資原則) とSDGs (持続可能な開発目標)



(出所)国連等よりGPIF作成

年金積立金管理運用独立行政法人

出所)GPIF 2020/21ステュワードシップ活動報告 ウェブサイト [StewardshipReport_2020.pdf \(gpiif.go.jp\)](#) より

「責任ある機関投資家」の諸原則 《日本版スチュワードシップ・コード》

- 本コードにおいて、「スチュワードシップ責任」とは、機関投資家が、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティ（ESG 要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「顧客・受益者」（最終受益者を含む。以下同じ。）の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任を意味する。（出所：「《日本版スチュワードシップ・コード》再改訂案」2020年3月）

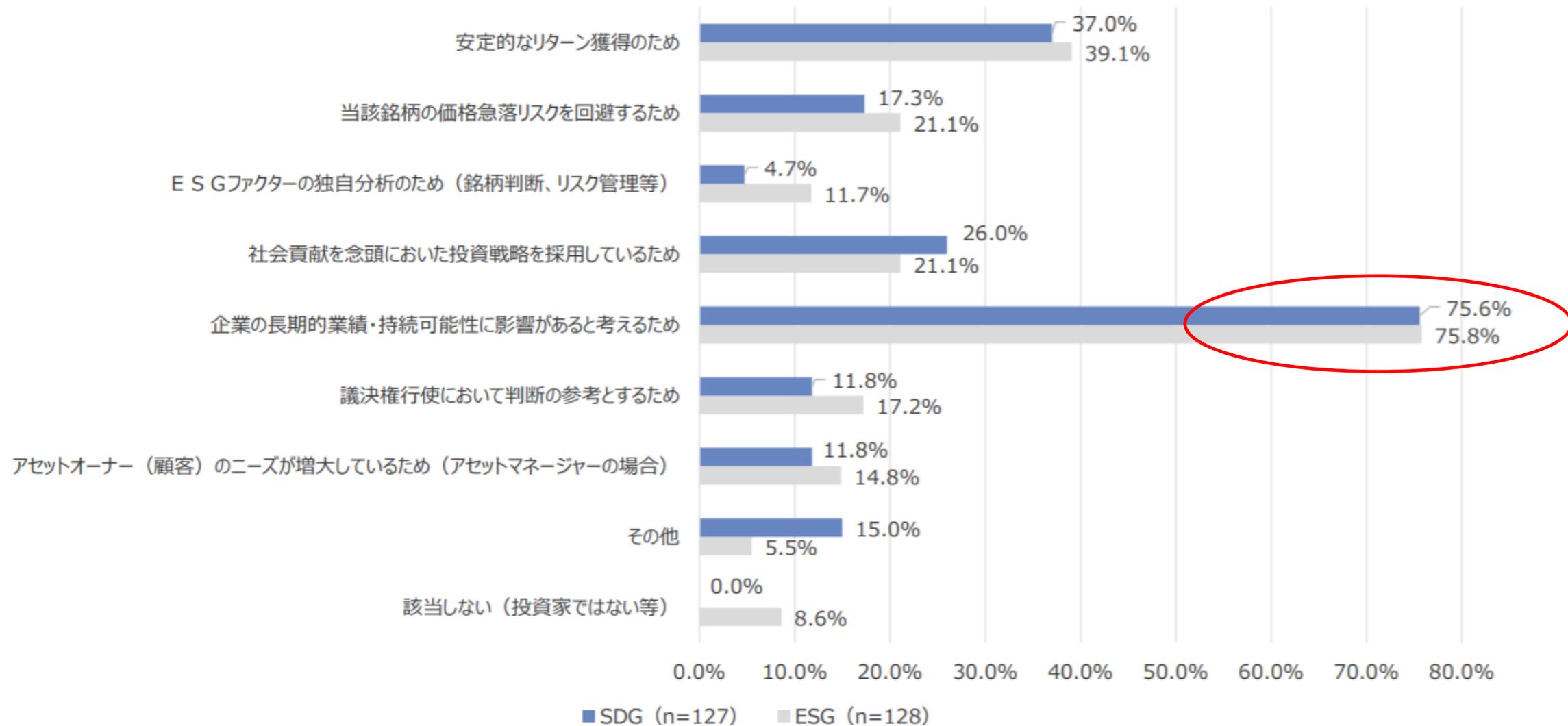
コーポレートガバナンスコード【原則2-3】

上場会社は、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について、適切な対応を行うべきである。

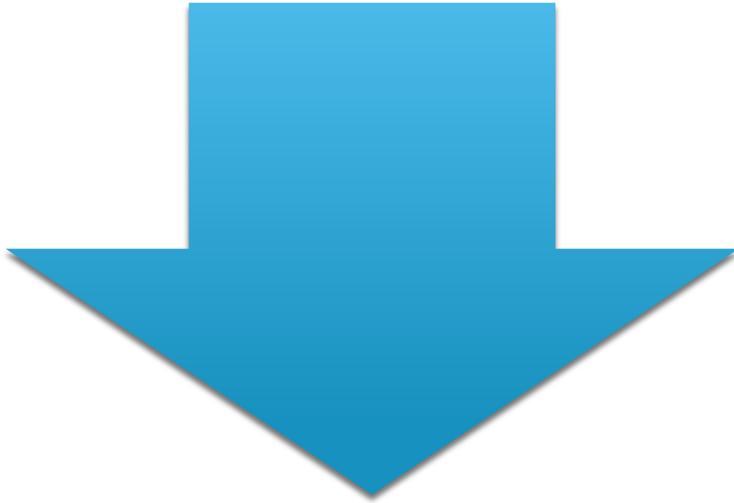
- 補充原則 2-3 ① 取締役会は、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題の一部であると認識し、中長期的な企業価値の向上の観点から、これらの課題に積極的・能動的に取り組むよう検討を深めるべきである。

・出所）スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議「コーポレートガバナンスコード改定案」2021年3月31日

機関投資家がESG/SDGsに関する情報を活用する理由



強まるESG情報開示への要求



1990年代～

- 企業を取り巻くステークホルダーからの要請でスタート。
- 行政（環境経営、人権、女性活躍などの義務化制度化）、NGO、従業員、地域社会
- GRI, 環境報告書ガイドライン（環境省） など

2010年～ 金融のメインストリームから

2013年 IIRC 統合報告ガイドライン

SASB 業種ごとガイドライン（77業種）

2017年 TCFD 気候変動情報

2020年 IFRS SSBの創設

2021年 SASB+IIRC=Value Reporting Foundation



金融当局が非財務情報（ESG情報）の財務化を進める

- 2015年 F S B (金融安定化理事会)が T C F D (気候変動関連金融情報開示タスクフォース)を設置。
 - 2017年6月に公表の開示フレームワークは「ガバナンス」「気候変動への戦略」「リスク管理」「指標と目標」を求める。
- 2018年 C D P (投資家による環境情報開示促進 N G O)は T C F D フレームワークの活用開始。
 - 世界1785企業 (うち日本341企業)が賛同表明(2021. 2. 25)
- 2019年12月 E Uは欧州グリーンディールを公表。2050年ネットゼロをめざす。そのために資金導入が必要となる。→ 2020年 E Uはグリーンに資する事業を特定するE Uタクソミーを採択。
- 2020年 F S BはT C F Dに続きT N F D (生物多様性財務情報開示タスクフォース開始)。
- 2020年 I F R S財団 サステナビリティ報告開示の基準設定に着手
- 2021年3月 米国 S E Cは気候変動情報開示の規則の改定に当たりパブリックコメント募集開始。
- 2021年3月25日「・・・気候変動は中長期的に実体経済や金融システムに大きな影響をもたらすことから、中央銀行の政策運営にも重要な影響を与えます。・・・気候関連金融リスクを計測し、またそれを管理する体制や手法について、金融機関との対話を深めていくことが、喫緊の課題となります。」
出所) 日銀「気候関連金融リスクへの取り組み—中央銀行の視点から」
- 2021年4月 E U「企業サステナビリティ報告指令案」公表。対象企業は、1.2万社→4.9万社へ
 - 自社がサステナビリティ課題に与える影響、サステナビリティが自社の事業・財務・経営に与える影響

日本銀行「気候変動に関する日本銀行の取り組み方針について」 2021.7.16

気候変動問題は、将来にわたって社会・経済に広範な影響を及ぼしうるグローバルな課題となっている。日本銀行としても・・・中略・・・包括的な取り組み方針を決定した。

(1) 金融政策： **気候変動問題は、中長期的に、経済・物価・金融情勢にきわめて大きな影響を及ぼしうる。**日本銀行としては、中央銀行の立場から民間における気候変動への対応を支援していくことは、長い目でみたマクロ経済の安定に資するものと考えている。・・・中略・・・日本銀行は、気候変動対応に資するための取り組みについて一定の開示を行っている金融機関を対象に、そうした取り組みの一環として実施する投融資をバックファイナンスする新たな資金供給制度を導入することとし、年内を目途に実施する。

(2) 金融システム： **気候変動問題は、「物理的リスク」と「移行リスク」を通じて、金融機関経営、ひいては金融システムの安定にも大きな影響を及ぼしうる。**また、社会・経済の脱炭素化を進めていくうえでは、金融仲介機能が適切に発揮されることが重要である。・・・中略・・・具体的には、以下の取り組みを進めていく。

- 考査・モニタリングでは、金融機関との間で、気候関連金融リスクへの対応状況や、取引先企業の脱炭素化に向けた取り組み支援等について、深度のある対話を行う。
- その際、気候関連金融リスクの定量的な把握が重要である。・・・現在、気候変動リスク等に係る金融当局間ネットワーク（NGFS）や各国当局の動きも踏まえつつ、金融庁と連携しながら、大手金融機関等を対象とする共通シナリオを用いた分析の試行的な実施に向けて、検討を進めているところである。
- 加えて、コーポレートガバナンス・コードの改訂を踏まえた気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）等に基づく開示の質と量の充実を、金融機関に対して促していく。
- ...以下略...

● 注) 赤字は筆者

● 出所) 日本銀行ウェブサイト[気候変動に関する日本銀行の取り組み方針について](https://www.boj.or.jp/press/2021/07/16_01.html)；日本銀行 Bank of Japan ([boj.or.jp](https://www.boj.or.jp)) を元に作成

新たなビジネスには新たな企業の形がすでに生まれつつある

Bコーポレーション認証：

- 米国のNGO B-Labによる「社会をよくする企業」を認証する制度。世界77か国、153業界、4000企業が認証されている（2021.6.14ウェブ確認）。日本では、ダノンジャパンが2020年6月に取得。「ガバナンス」「従業員」「地域コミュニティ」「環境」「顧客」の5つの分野におけるパフォーマンスを評価。パタゴニア、ダノンなどが取得。

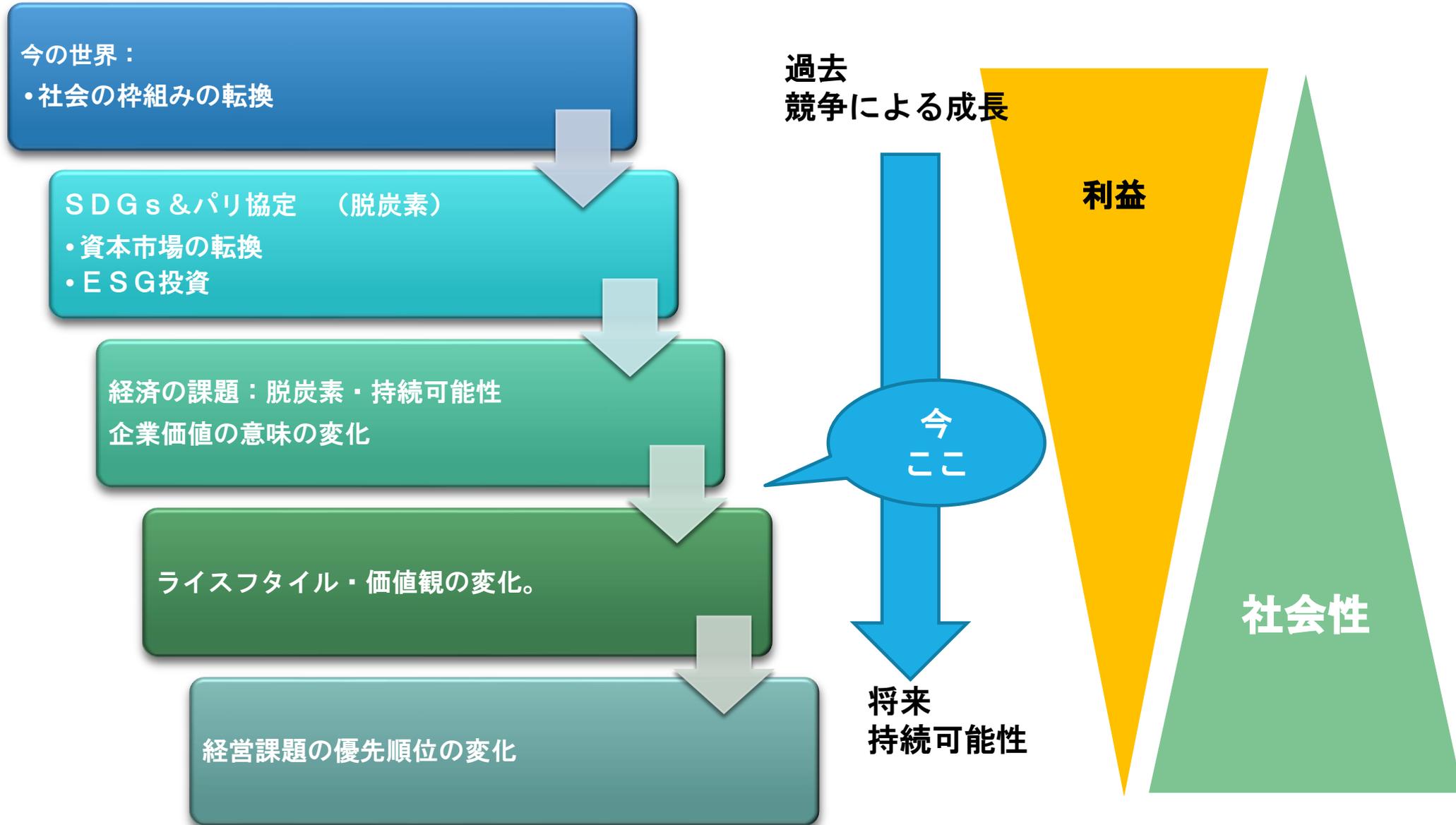
新たな法人形態

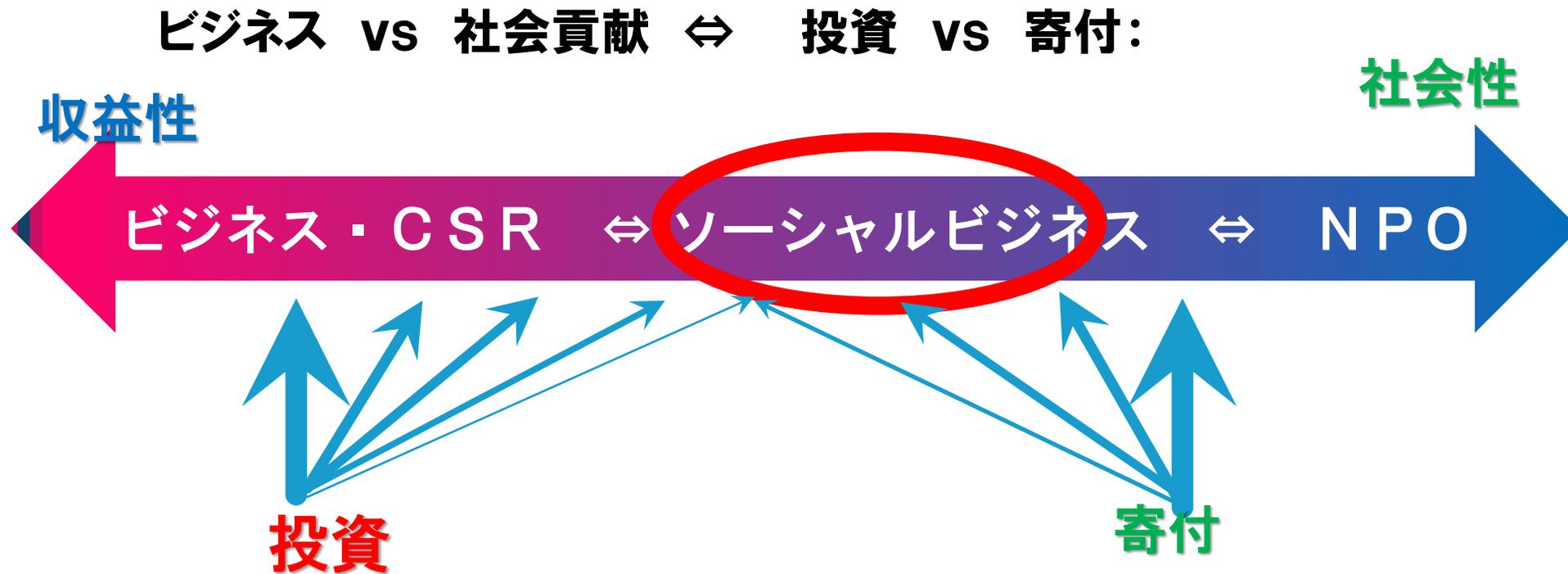
- ベネフィットコーポレーション：米国の新たな法人形態。2010年メリーランド州で初めて法律が制定され2021年2月現在37州で制定されている。会社の目的に株主利益以外に、公共、ステークホルダーの利益を掲げることができる。



出所) [Certified B Corporation](#) サイトより

社会とビジネスのあり方の将来





ビジネス（営利事業）とNPO（非営利事業）の融合（Ex シェアリングエコノミー）
&
投資と寄付の融合（Ex マイクロ投資、クラウドファンディング）

FIN

ご清聴ありがとうございました。